

都財政運営の検証と今後の諸課題 (資料編)

目次

1 都財政運営の検証

(1) 財政規模	2
(2) 不安定な歳入構造	
①歳入構造と都税収入	3
②都税と地方税の比較	4
③国による不合理な税制の見直し	5
(3) 平成以降の財政運営	6
(参考1) 投資的経費の推移	7
(参考2) 施策見直しの成果	8
(4) 事業評価の取組	
①導入の経緯と実施フロー	9
②多様な分析手法と効果	10
(5) 都債の活用	11
(6) 基金残高の確保	12
(7) 国・地方との比較にみる財政の健全性	
①財政規模	13
②職員定数	14
③職員給与費	15
④経常収支比率	16

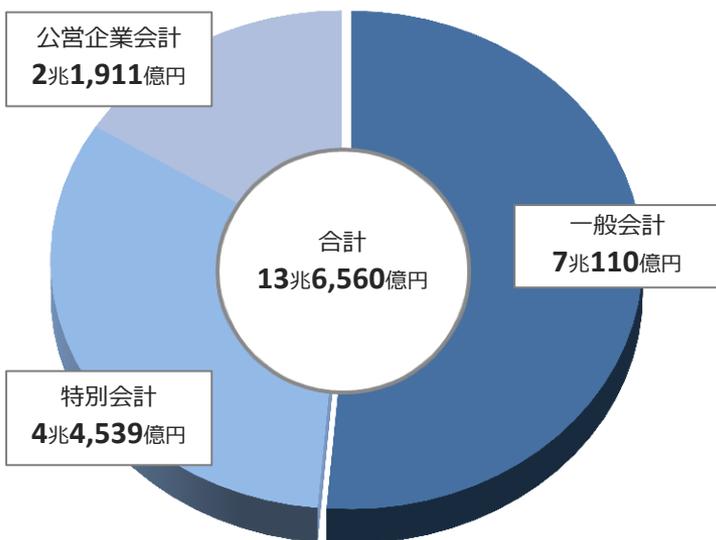
2 都財政を取り巻く諸課題

(1) 都財政を取り巻く諸課題	17
(2) 人口構造の変化	
①年齢階級別人口の推移	18
②高齢化をめぐる現状	19
③少子化をめぐる現状	20
④生産年齢人口をめぐる現状	21
(3) 産業構造の変化	
①都内事業所数と業種別所得金額の動向	22
②都内就業者の動向	23
③都内就業者の雇用形態の動向	24
(4) 社会資本の整備・維持更新需要	
①公有財産の状況	25
②住宅ストックの状況	26
③都市基盤の整備Ⅰ	27
④都市基盤の整備Ⅱ	28
(5) 東京2020大会の開催	
①開催経費と経済効果	29
②ロンドンの事例にみるレガシー	30
(参考) 2020大会 会場配置図	31

都財政運営の検証 (1) 財政規模

- 都の財政規模は、約14兆円と、スウェーデンなどの国家予算と同規模。地方自治体で2番目の財政規模をもつ大阪府と比べても約3倍
- 都の起債残高対税込比は1.1倍、同じく対GDP比は6.4%と、地方財政計画、国と比較して、低い水準にある

都財政規模 (平成28年度当初予算)



都予算、地方財政計画、国予算の比較 (平成28年度当初予算)

区分	都 (一般会計)	地方財政計画 (通常収支分)	国 (一般会計)
財政規模	7兆 110 億円	85兆 7,593 億円	96兆 7,218 億円
一般歳出	5兆 933 億円	69兆 9,137 億円	57兆 8,286 億円
税込	5兆 2,083 億円	38兆 7,022 億円	57兆 6,040 億円
起債額	3,533 億円	8兆 8,607 億円	34兆 4,320 億円
うち赤字債	-	3兆 7,880 億円	28兆 3,820 億円
起債依存度	5.0 %	10.3 %	35.6 %
起債残高	残高 5.9 兆円 税込比 1.1 倍	残高 196 兆円 税込比 5.1 倍	残高 838 兆円 税込比 14.5 倍

※一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費等を除いたいわゆる政策的経費のこと

各国・各都市の財政規模

	スウェーデン	12兆 9,719 億円 (2016)
	ギリシャ	11兆 9,617 億円 (2015)
	ニューヨーク市	9兆 2,889 億円 (2016)
	大阪府	4兆 7,602 億円 (2016)

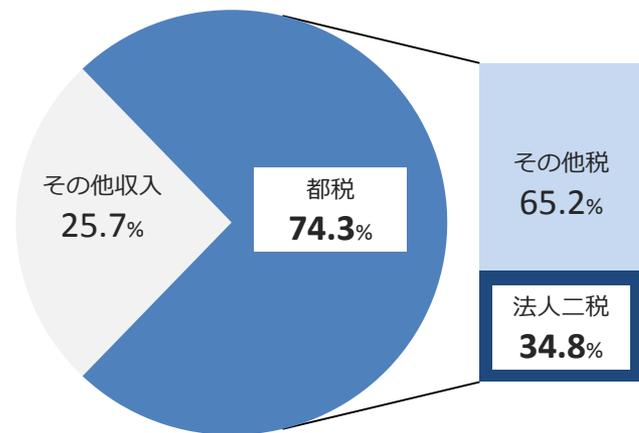
GDP (名目) の比較

<GDP (名目)>		※ H27年見込	※ H27年10-12月期		
	都	: 92.9 兆円 (世界第15位程度に相当)		国	: 499.8 兆円 (世界第3位)
<起債残高対GDP比>					
	都	: 6.4 %		国	: 167.7 %
				地方	: 39.2 %

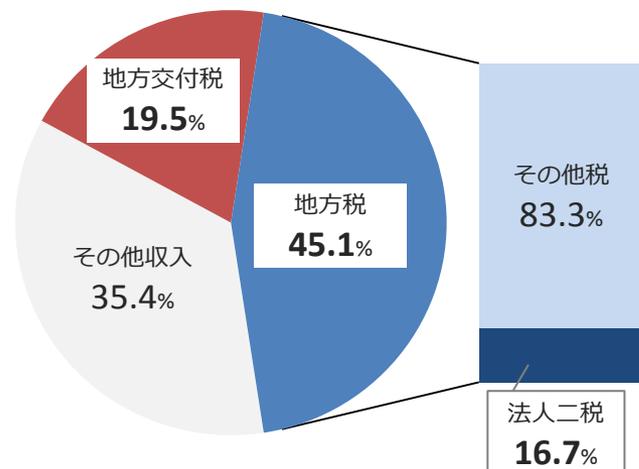
都財政運営の検証 (2) 不安定な歳入構造 ①歳入構造と都税収入

- 地方財政計画と比較して、都の歳入は、**都税が約7割**と大きな割合を占め、**都道府県で唯一の地方交付税不交付団体**となっている
 - 都税は、**法人二税の占める割合が高い**ため、景気変動の影響を受けやすく、**不安定な形で増減を繰り返している**
- ⇒ **不安定な税収動向や将来の財政需要等を勘案しつつ、中長期的視点に立った財政運営が必要不可欠**

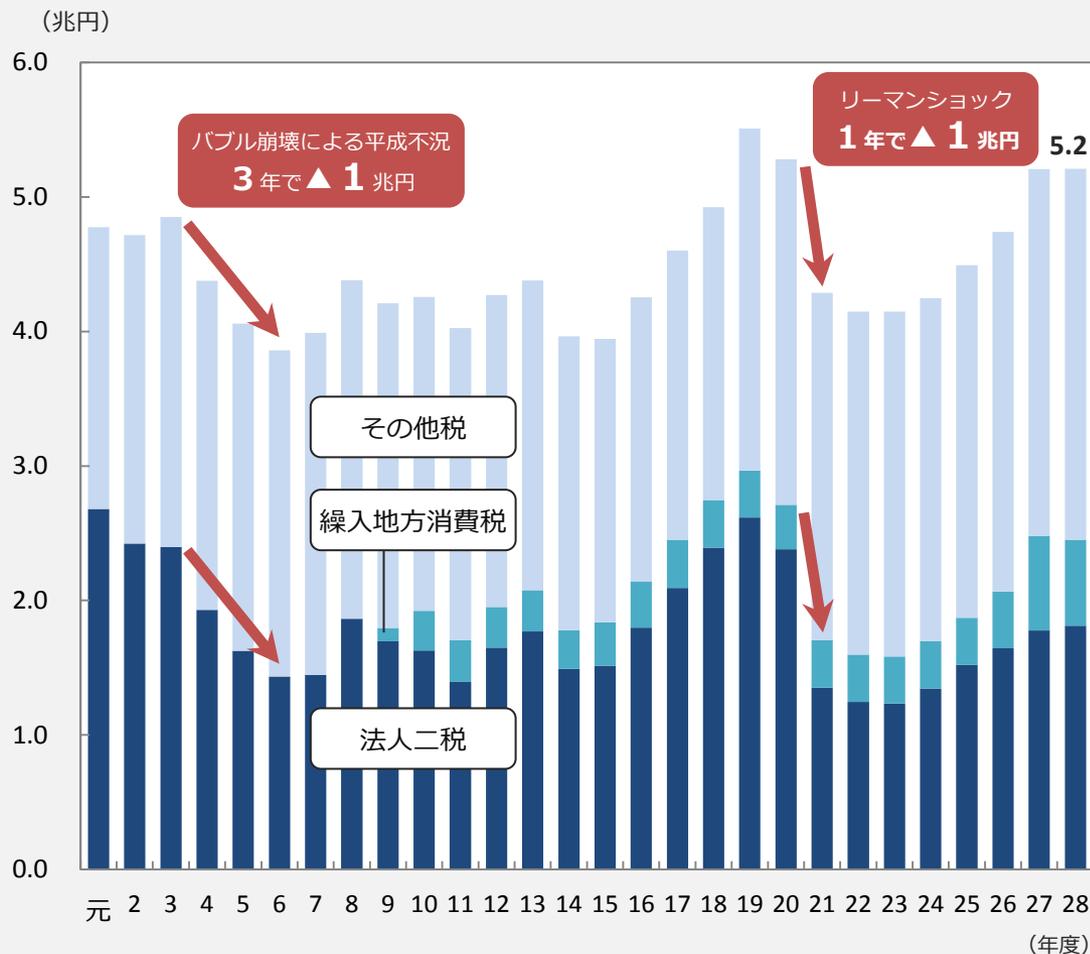
都の歳入構造 (平成28年度当初予算)



地方財政計画 (平成28年度通常収支分)



都税収入の推移

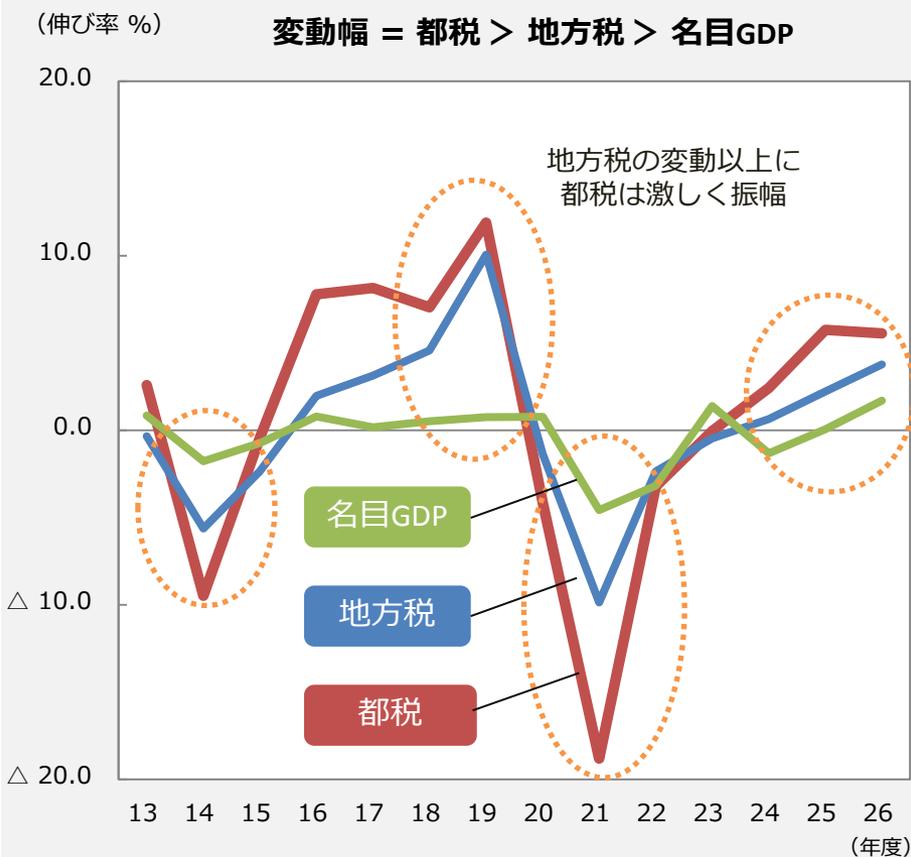


※平成26年度までは決算額、平成27年度は最終補正後予算額、平成28年度は当初予算額。

都財政運営の検証 (2) 不安定な歳入構造 ② 都税と地方税の比較

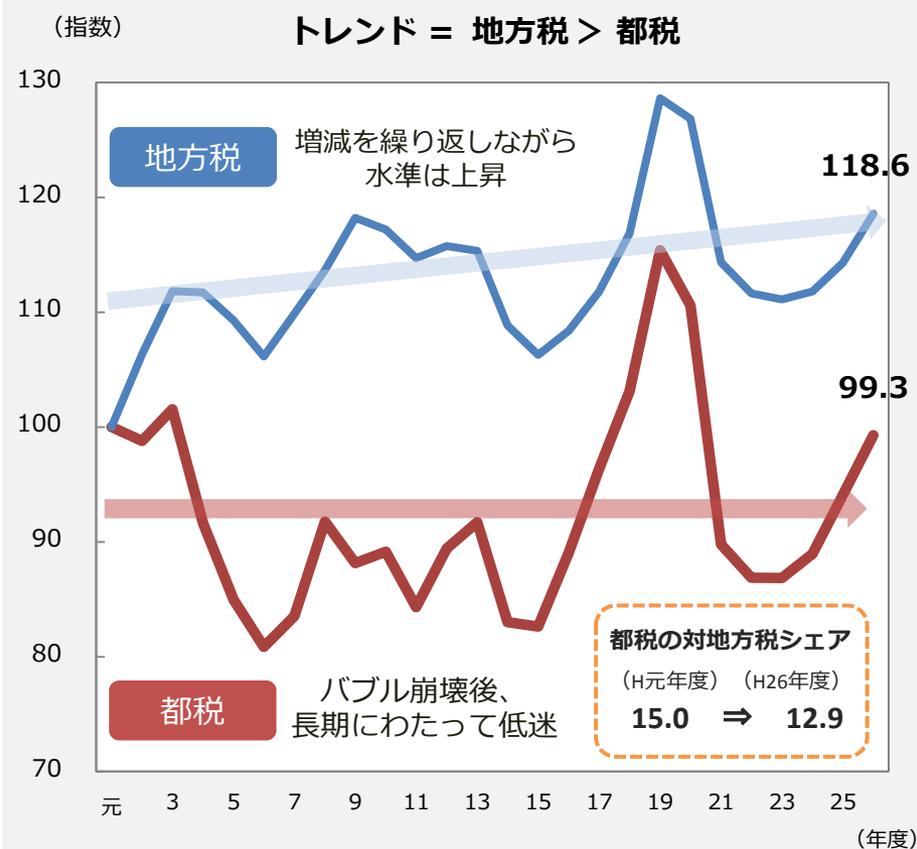
- 都税収入は、景気変動に応じて激しく振幅し、地方全体の税収動向と比べても大きく変動
 - 都税収入は、バブル経済崩壊後大きく落ち込み、地方全体の税収水準が上向く中、長期にわたって低迷
- ⇒ この間、都税収入の地方税に占めるシェアも低下

都税・地方税の伸び率と経済成長率の関係



※ 名目GDPは前年度の伸び率を適用
地方税は、都税を除く

都税と地方税の推移 (指数・H元年度=100)



都財政運営の検証 (2) 不安定な歳入構造 ③国による不合理な税制の見直し

- 国はこれまで、法人事業税の分割基準の見直しや、法人二税の偏在是正を名目とした税制の見直しにより、都の財源を狙いうちにした地方間の財源調整を実施してきた
- 平成20年度に導入された法人事業税の暫定措置は、平成28年度税制改正によって、消費税10%段階で廃止されることとなったが、平成26年度に導入された法人住民税の地方交付税原資化（地方法人税）が拡大されることとなった

法人事業税の分割基準の見直し

- 分割基準とは、納税額の総額を自治体ごとにあん分するための基準
- 昭和26年の制度創設以降、数度にわたって見直しが行われたが、常に都が減収となる改正となっている

近年の分割基準の見直し（主なもの）

- ・ 資本金1億円以上の法人の工場の「従業者の数」を1.5倍に加算（平成元年改正）
- ・ 非製造業の分割基準に「事務所等の数」を追加（平成17年改正）

（現行の分割基準）

	事業	分割基準
法人事業税	非製造業	事務所等の数及び従業者の数
	製造業	従業者の数 ※大法人の工場従業者は1.5倍
	鉄道事業・軌道事業	軌道の延長キロメートル数
	倉庫業	事務所等の固定資産の価額
	ガス供給業	
電気供給業	発電所の用に供する固定資産の価額及び事務所等の固定資産の価額	
法人住民税	全て	従業者の数

（分割基準の見直しによる都の影響）

区 分	影響額
平成28年度当初予算ベース	△1,896億円

地方法人課税の偏在是正措置

- 平成28年度税制改正による制度見直し（消費税率10%段階）

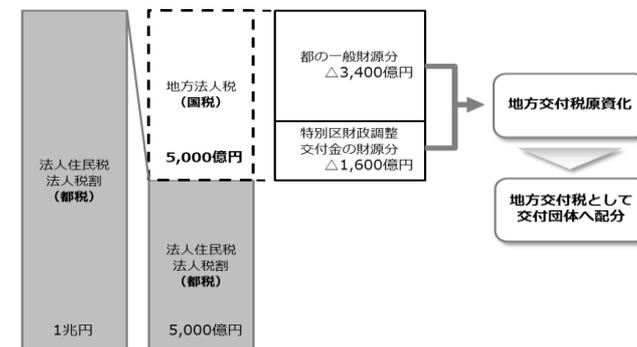
- ・ 法人事業税の暫定措置を廃止し、法人事業税として復元
- ・ 法人住民税の地方交付税原資化の拡大
- ・ 法人事業税交付金の創設（市町村への減収補てん）

（税制改正の内容と影響額）

区 分	現 行 (消費税率8%段階)	税制改正後 (消費税率10%段階)
法人事業税の暫定措置	△1,900億円	① 法人事業税の暫定措置の廃止 → 廃止
法人住民税の地方交付税原資化	△2,200億円	② 法人住民税の地方交付税原資化の拡大 → △5,000億円
小 計	△4,100億円	△5,000億円
市町村への減収補填 (対象額)	-	③ 法人事業税交付金の創設 → △100億円
合 計	△4,100億円	△5,100億円

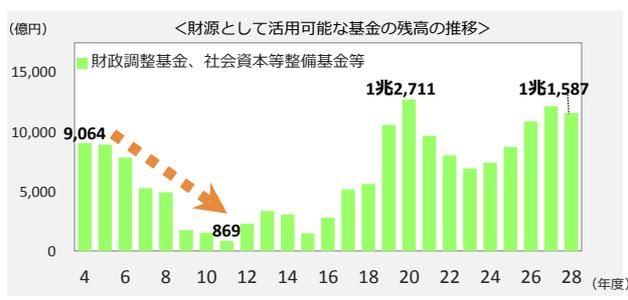
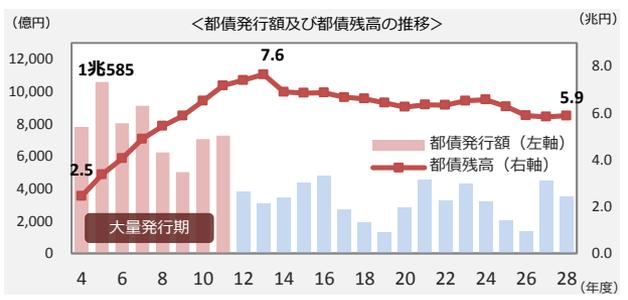
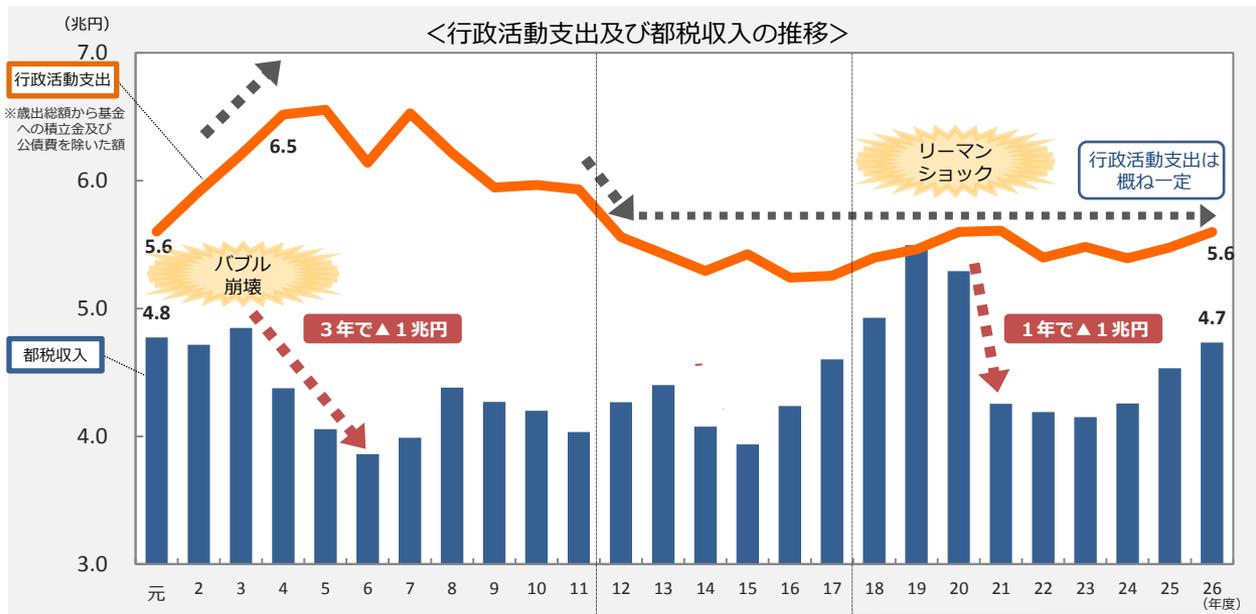
※平成28年度当初予算を基礎とした平年度ベース

（税制改正後の都税への影響）



都財政運営の検証 (3) 平成以降の財政運営

■ 景気変動の影響を受けやすい不安定な歳入構造の下、安定的な施策展開を支える強靱な財政基盤の構築に向け、過去の教訓を踏まえた堅実な財政運営を推進



バブル経済崩壊前後の財政運営 (平成元～11年度) 危機的な財政状況

- 大規模施設の建設推進 (主な大規模施設)
 - 都庁舎 (H3)、江戸東京博物館 (H4)、現代美術館 (H6)、東京国際展示場 (H7)、東京国際フォーラム (H8) 等
- 国の経済対策等への対応
 - バブル経済崩壊後に都税収入が急減する中、国の経済対策に対応するなど、行政活動支出を高い水準で維持
 - これらの財源として都債や基金を最大限活用した結果、都債残高は急増し、基金残高はほぼ枯渇

10年度決算で実質収支が過去最大の赤字 (▲1,068億円) を計上、財政再建団体転落の危機に直面

財政再建の取組 (平成12～17年度)

- 財政再建推進プラン (1次・2次) の取組
 - 国や他の道府県に先駆けて歳出抑制に舵を切り、内部努力を徹底した上で、施策の見直し、再構築等を実施
- (主な取組成果)

事項	内容
職員定数の削減	▲1万1,526人 (清掃事業の特別区移管分除く)
職員給与のカット	▲4% (実施当時、全国で最も厳しい内容)
監理団体の見直し	11年度 64団体 → 18年度 41団体
施策の見直し	投資的経費 ピーク時から3割の水準まで削減 等

17年度決算で実質収支が黒字に転換、財政再建を達成

強固で弾力的な財政基盤の構築に向けた取組 (平成18年度～)

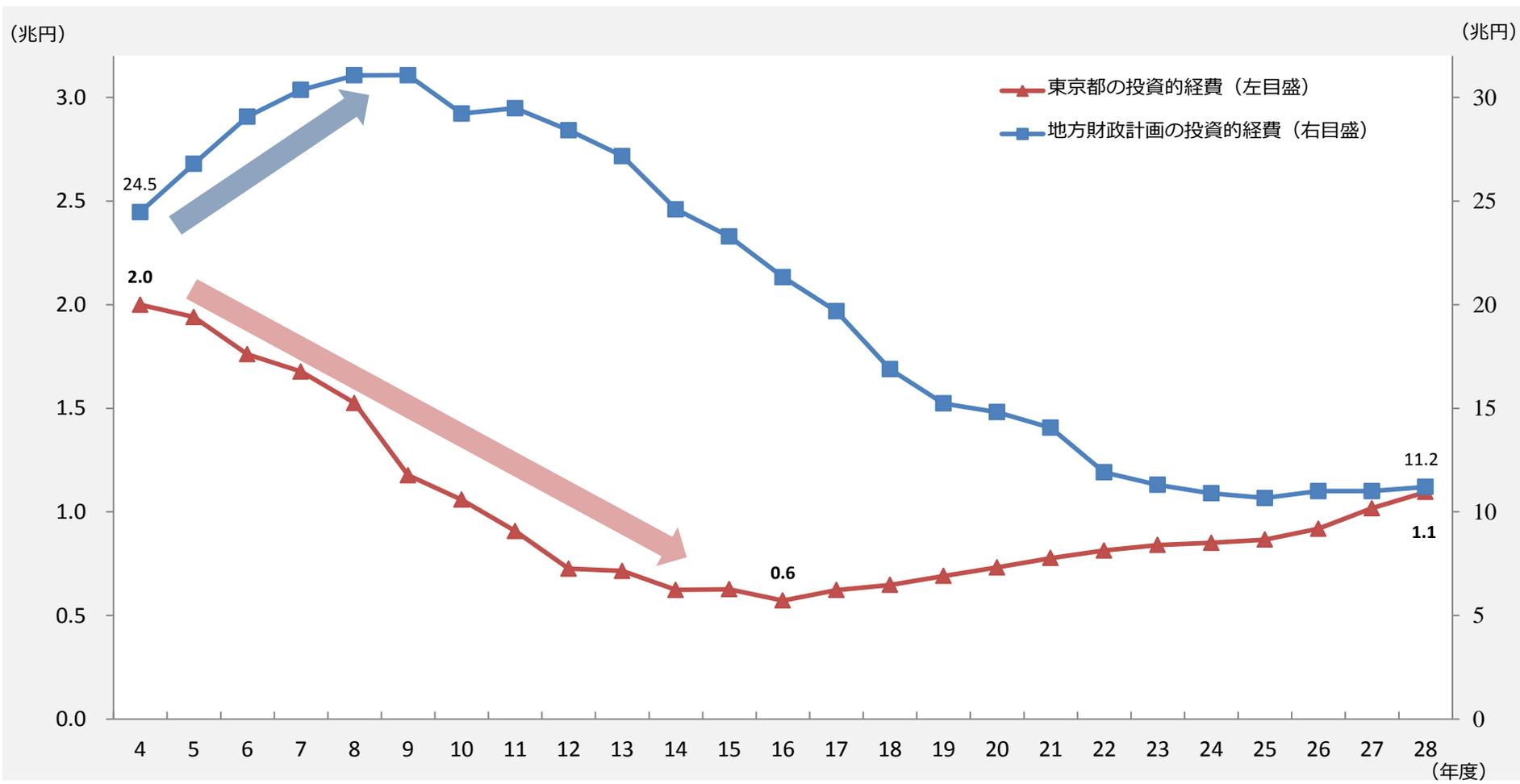
- 事業評価によるPDCAサイクルの確立
 - 財政再建達成後も、財政再建の取組成果を継続し、自主・自立的な改革を進め、都財政の質的転換を図るため、事業評価を再構築
 - 予算編成と一体的に実施し、評価結果を翌年度予算へ速やかに反映
 - 効率的で無駄がなく、実効性の高い施策を構築
- 財政対応力の確保
 - 都債残高: 発行抑制に努め、ピーク時から2割超減少
 - 財源として活用可能な基金残高: 1兆円超の残高確保

税収変動のもとでも、必要な行政サービスの水準を維持しながら、財政の健全性を確保

都財政運営の検証 (3) 平成以降の財政運営 (参考1) 投資的経費の推移

- 都は、他の自治体に先駆けて投資的経費の抑制に転じ、財政再建期の施策の見直し等の取組を通じて、ピーク時から3割の水準まで削減
- 財政再建達成後は、東京の発展の基礎となる都市基盤の整備を着実に進めるために、必要なインフラ整備に財源を配分

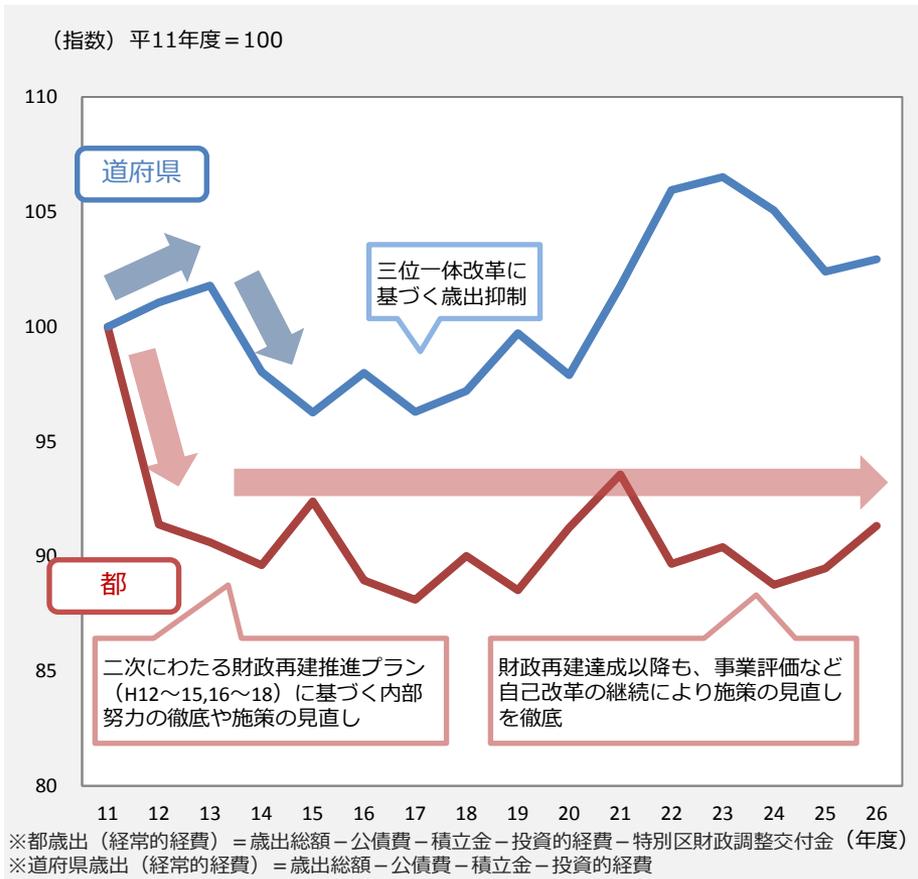
投資的経費の推移 (当初予算)



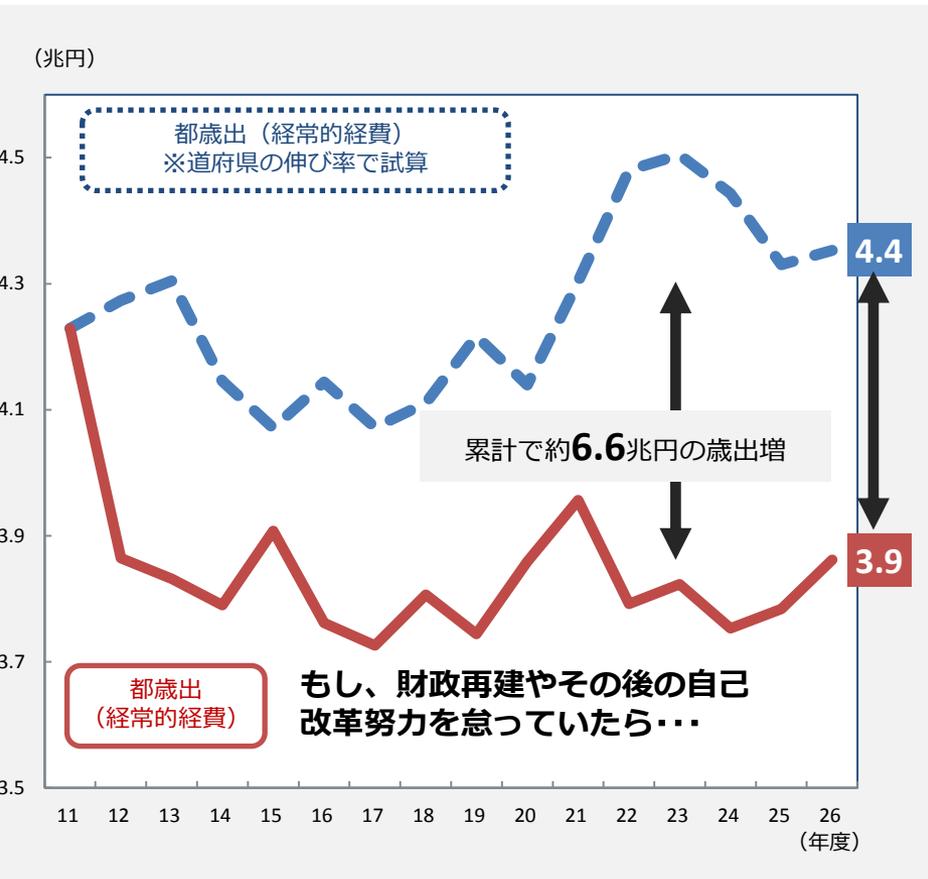
財政運営の検証 (3) 平成以降の財政運営 (参考2) 施策見直しの効果

- 都は、他の道府県に先駆けて財政再建に舵を切り、財政再建達成後も不断の自己改革を進めてきた
 - 仮に都の歳出（経常的経費）を他の道府県と同様の伸び率で推移させていた場合、さらに**累計で約6.6兆円、26年度決算ベースで約0.5兆円**の歳出増が生じていた
- ⇒ **これまでの財政運営の成果が、現在の都財政の健全性につながっている**

財政再建の取組以降の歳出（経常的経費）の推移

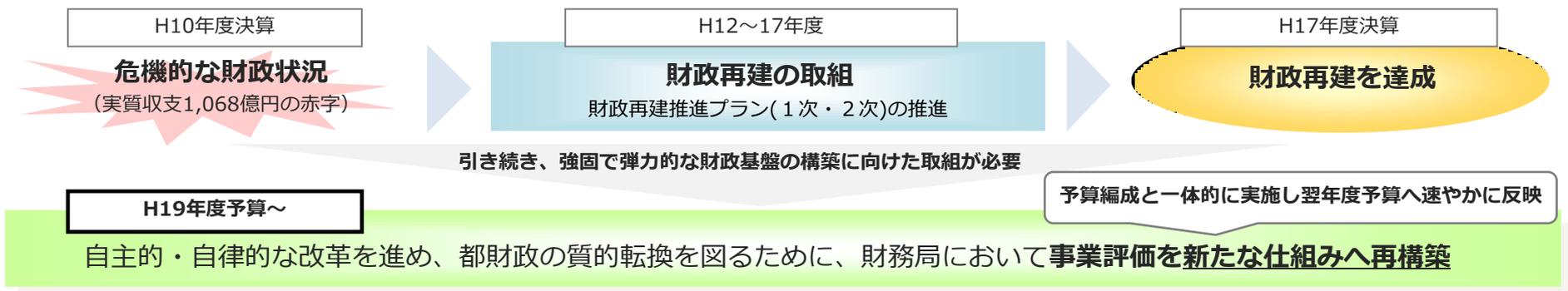


【推計】都の歳出（経常的経費）の推移

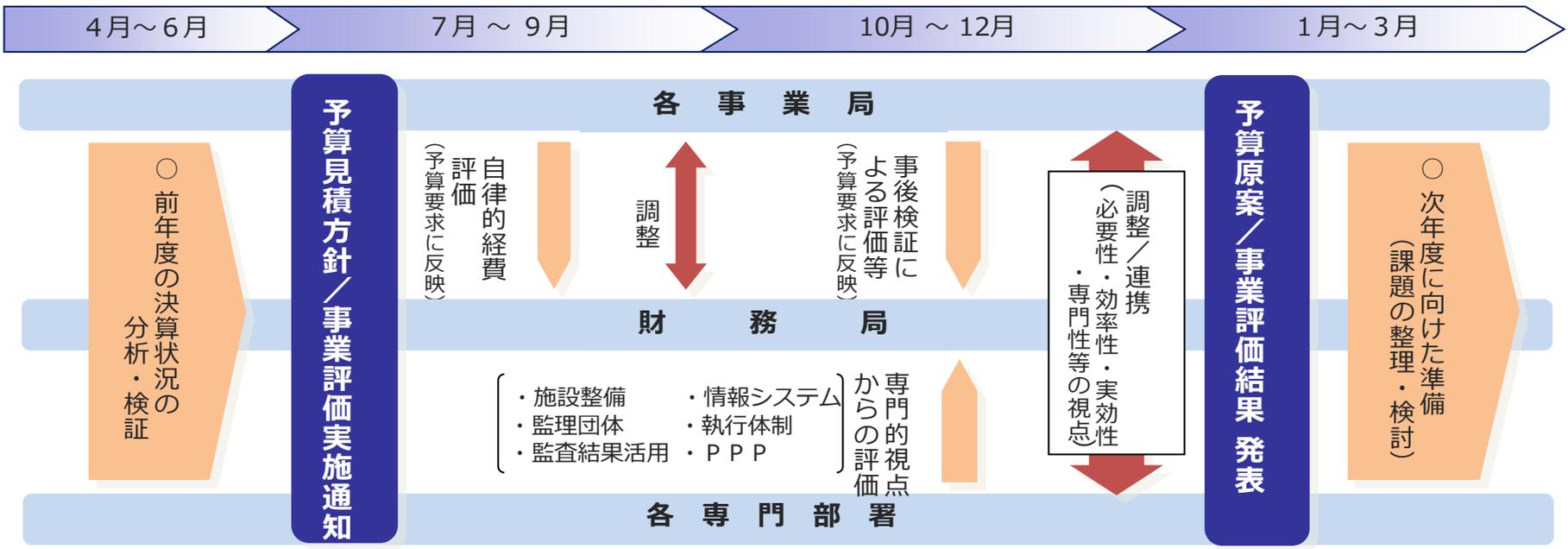


都財政運営の検証 (4) 事業評価の取組 ①導入の経緯と実施フロー

■ 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として事業評価（※）を実施
 (※) 財政再建達成以後も、事業見直しの成果とプロセスを継続するための制度として、都庁組織に内在化させた自己改革の取組



◆事業評価実施フロー：通年サイクルによる改善システム



都財政運営の検証 (4) 事業評価の取組 ②多様な分析手法と効果

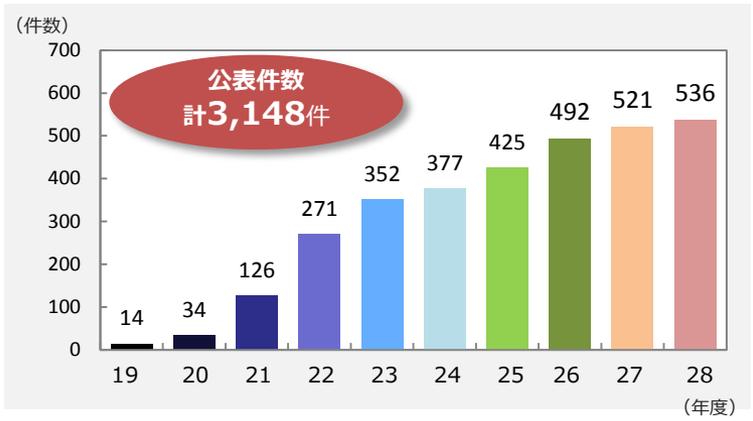
- 専門部署の視点を評価に反映し、**多様な分析手法を多面的に駆使**して、事業の効率性や実効性を**全庁参加**によって厳しく検証
- こうした取組により、10年間で3,148件の評価結果を公表するとともに、評価の結果を通じて、**累計で約4,800億円の財源確保**につながっている

事業評価のポイントと分析手法

事項	ポイント
予算への反映	➡ 予算編成と一体的に実施 評価内容を速やかに 翌年度予算に反映
対象事業	➡ 都の 全ての事業 を評価
公表件数	➡ 年々増加 (28年度: 536件) ※ 予算事業約3,000件を5年ごとに公表
評価体制	➡ 全庁横断的な体制 で分析・評価
評価手法	➡ 従来の官庁会計に企業会計(発生主義、複式簿記)の考え方を追加 ⇒ 減価償却費、金利など トータルコストを踏まえた分析・評価

評価の種類	開始年度	概要
事後検証による評価	H19	前年度の成果・決算状況の分析を通じ、今後の事業の方向性を検証
自律的経費評価	H21	各局が経常的な経費を自主的に検証
施設整備評価	H22	財産利活用などの観点から検証
情報システム関係評価	H22	情報システムの有効性などを検証
監理団体への支出評価	H23	監理団体を通じて行う事業の検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	H23	執行体制などの事業の実施方法を検証
報告団体への支出評価	H24	報告団体を通じて行う事業の検証
監査結果に基づき見直しを図る事業評価	H25	監査結果に基づく改善内容を検証
優良事例等を活用した評価	H26	職員表彰等の優良事業を横断的に活用し検証
PPP(官民連携)手法の検討を行う事業評価	H27	事業ごとに最適な実施方法を検証
資産分析を行う事業評価	H28	更新時期を迎えた資産について、効率かつ効果的な運用を検証

公表件数の推移



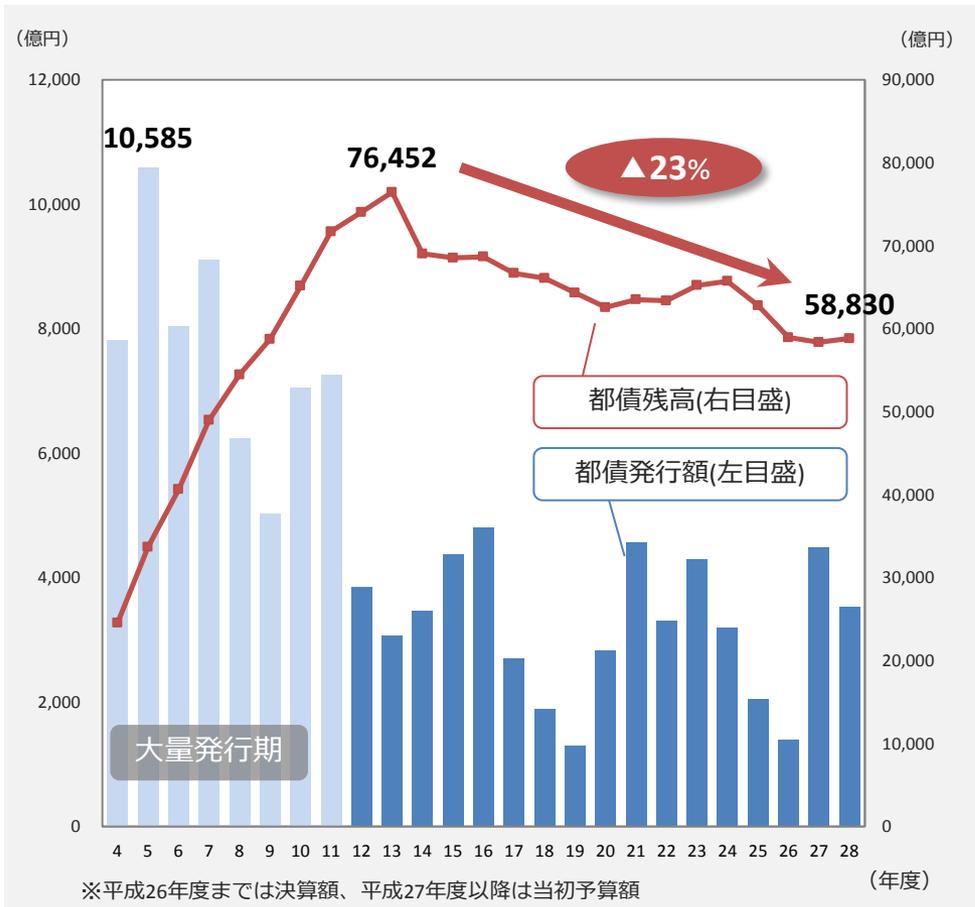
財源確保額の推移



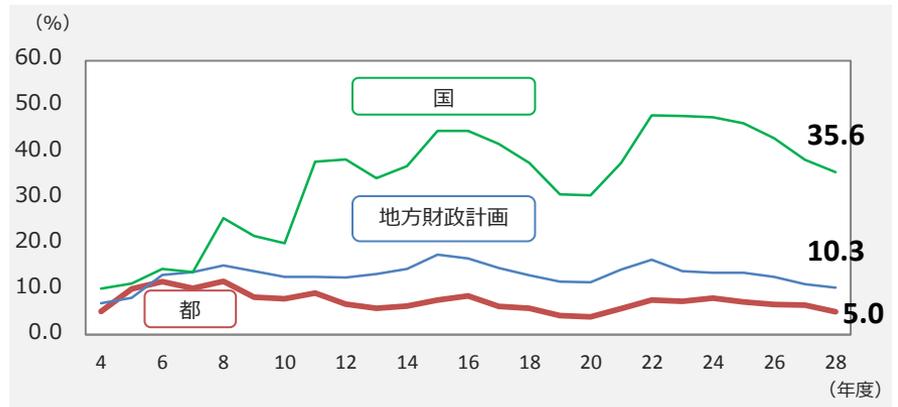
都財政運営の検証 (5) 都債の活用

- 都は、平成11年度まで、**税収減等による財源不足を、都債を最大限活用**することなどで対応
- 平成12年度以降、**財政再建の取組を通じて、都債発行の抑制に努めるとともに、都税収入の増減に応じて都債発行の調整を行う**など、財政基盤の強化を図ってきた
- この間、都債残高は**ピーク時から2割以上減少し、起債依存度は、国、地方財政と比べても低い水準で推移**
- 今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、**将来世代の負担を考慮して都債発行を行うことが重要**

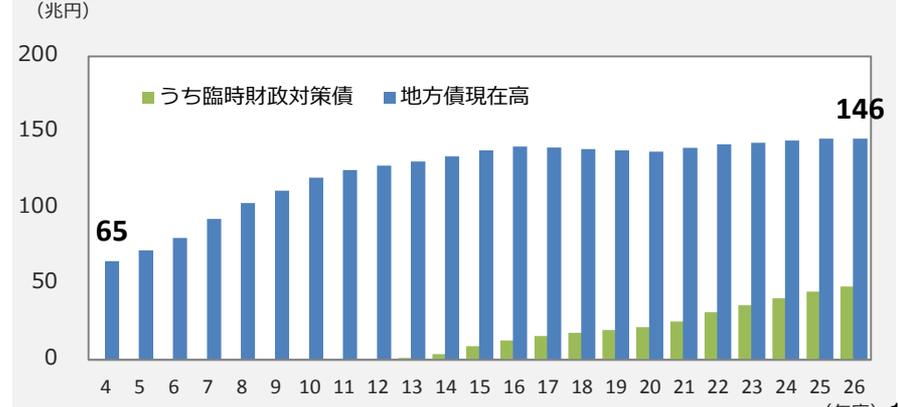
都債発行額・都債残高の推移 (一般会計)



起債依存度の推移 (当初予算)



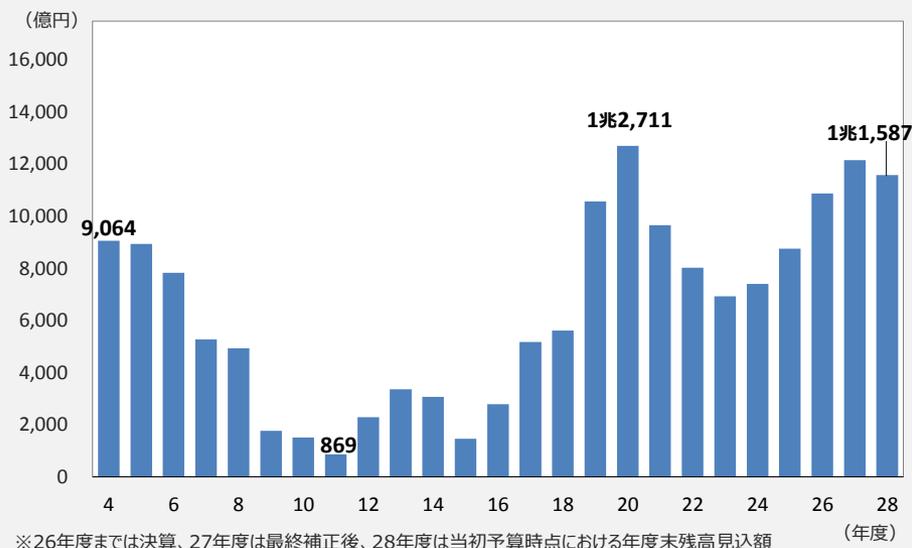
(参考) 地方債現在高の推移



都財政運営の検証 (6) 基金残高の確保

- 景気変動の影響を受けやすい不安定な財政構造の下、将来にわたり安定的に施策を展開していくため、「財源として活用可能な基金」の残高を確保
- 東京2020大会開催に向けた準備の更なる加速や、都が直面する喫緊の課題に対応する施策展開に必要な財源として、「2020年に向けた集中的・重点的な取組を図る基金」を活用

財源として活用可能な基金残高の推移



(単位: 億円)

区分	28年度末残高(見込)	主な充当事業
財政調整基金	6,266	
社会資本等整備基金	4,763	○インフラ整備
福祉先進都市実現基金	521	○子育て家庭支援 等
その他の活用可能な基金	37	
合計	11,587	

2020年に向けた集中的・重点的な取組を図る基金

(単位: 億円)

区分	28年度末残高(見込)	主な充当事業
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	3,723	○競技施設の整備
防災街づくり基金	2,478	○耐震化整備 ○不燃化対策
人に優しく快適な街づくり基金	296	○道路のバリアフリー化 ○暑熱対応
芸術文化振興基金	88	○リーディングプロジェクト ○アーツカウンシル等
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	355	○水素ステーション施設整備 ○燃料電池自動車等導入促進
おもてなし・観光基金	144	○旅行者の受入環境整備 ○ボランティアの育成
障害者スポーツ振興基金	200	○理解促進・普及啓発 ○施設整備
合計	7,284	(参考) 平成27年度末残高 7,969億円

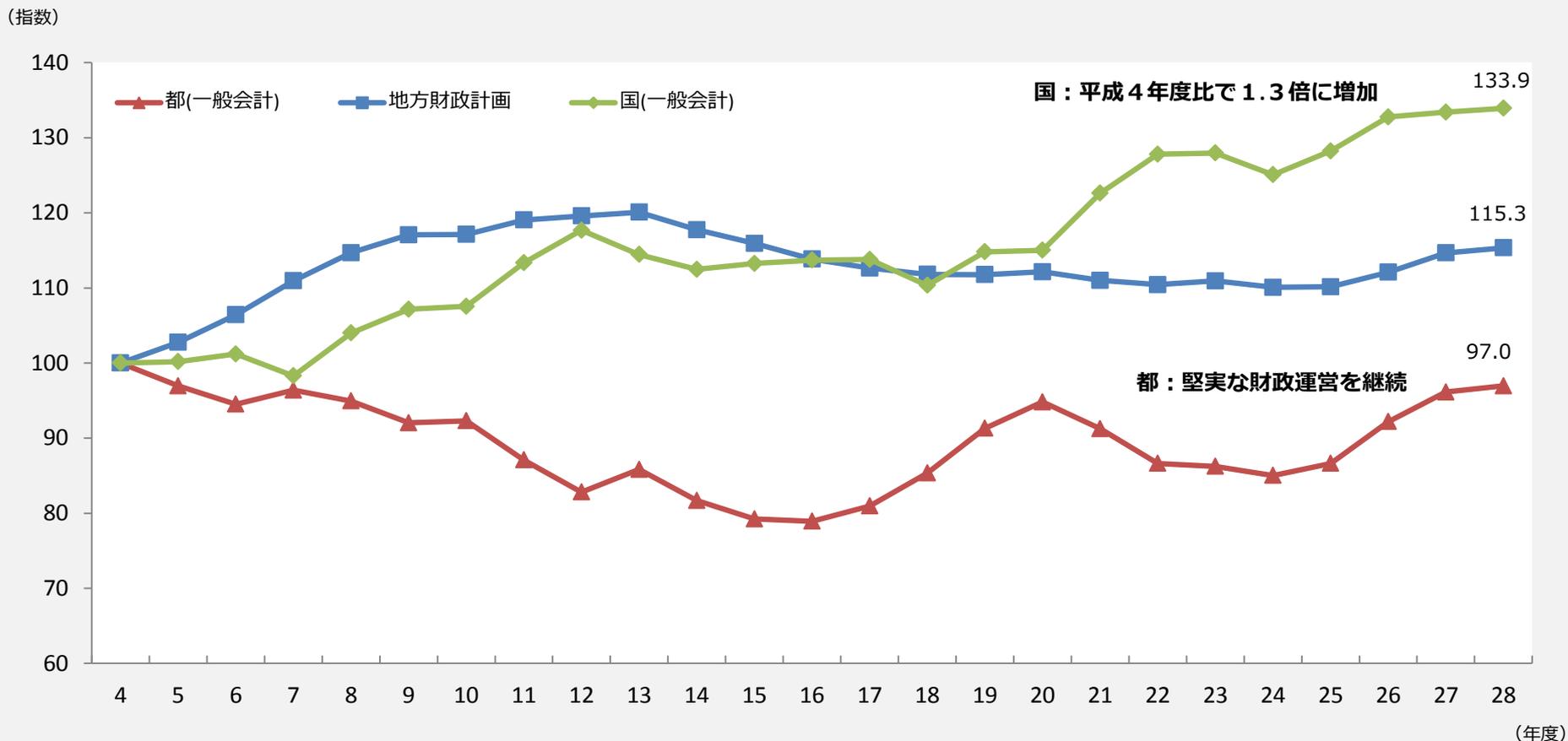
その他基金

- 上記以外のもものとして、減債基金(1兆3,639億円)などがあり、**基金総額**(平成28年度末残高見込)は、**3兆4,281億円**

都財政運営の検証 (7) 国・地方との比較にみる財政の健全性 ① 財政規模

■ 都は、将来にわたり安定的な財政運営を行う観点から、国、地方財政計画が財政規模を拡大していく中、財政規模を抑制するなど、財政基盤の強化を図ってきた

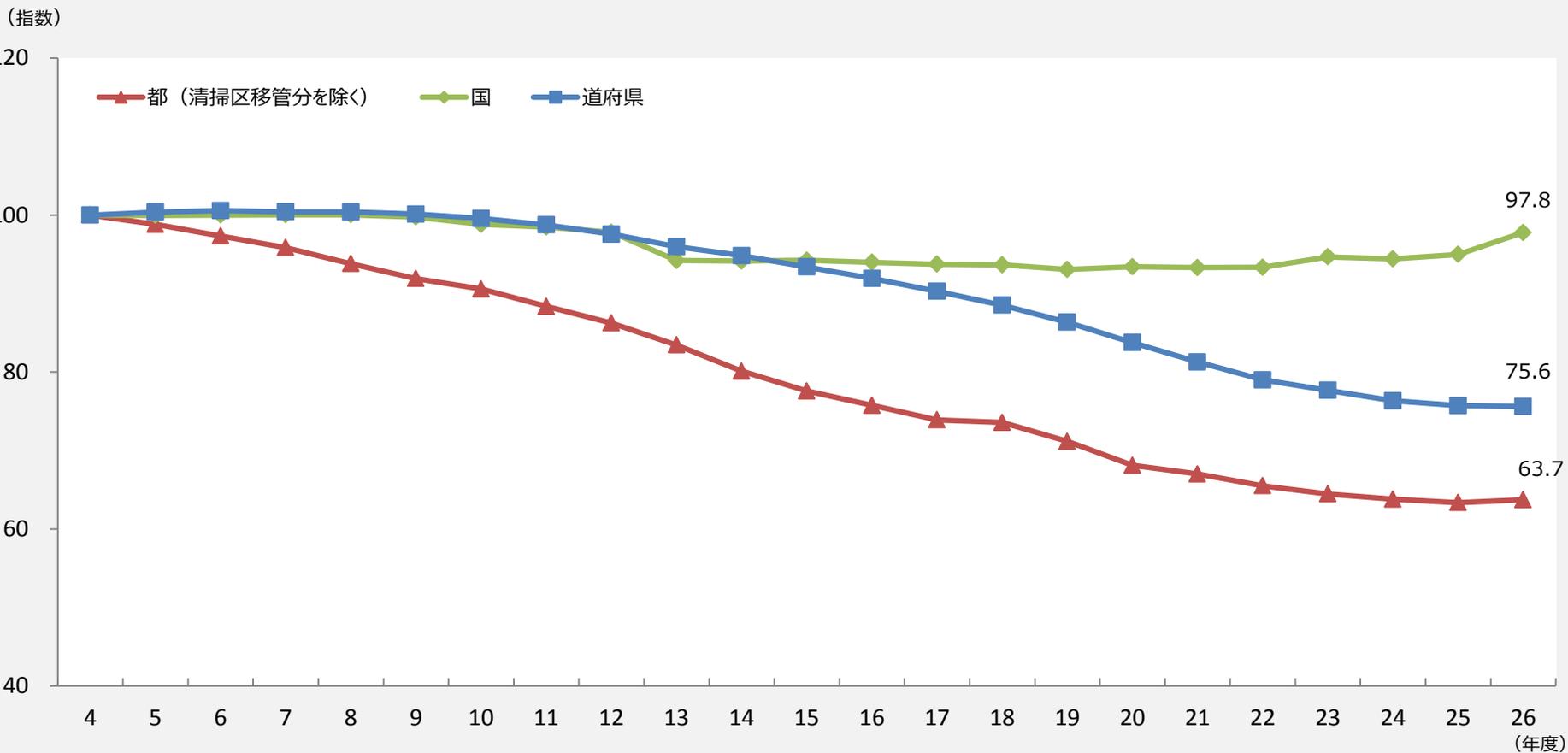
財政規模 (当初予算)



都財政運営の検証 (7) 国・地方との比較にみる財政の健全性 ②職員定数

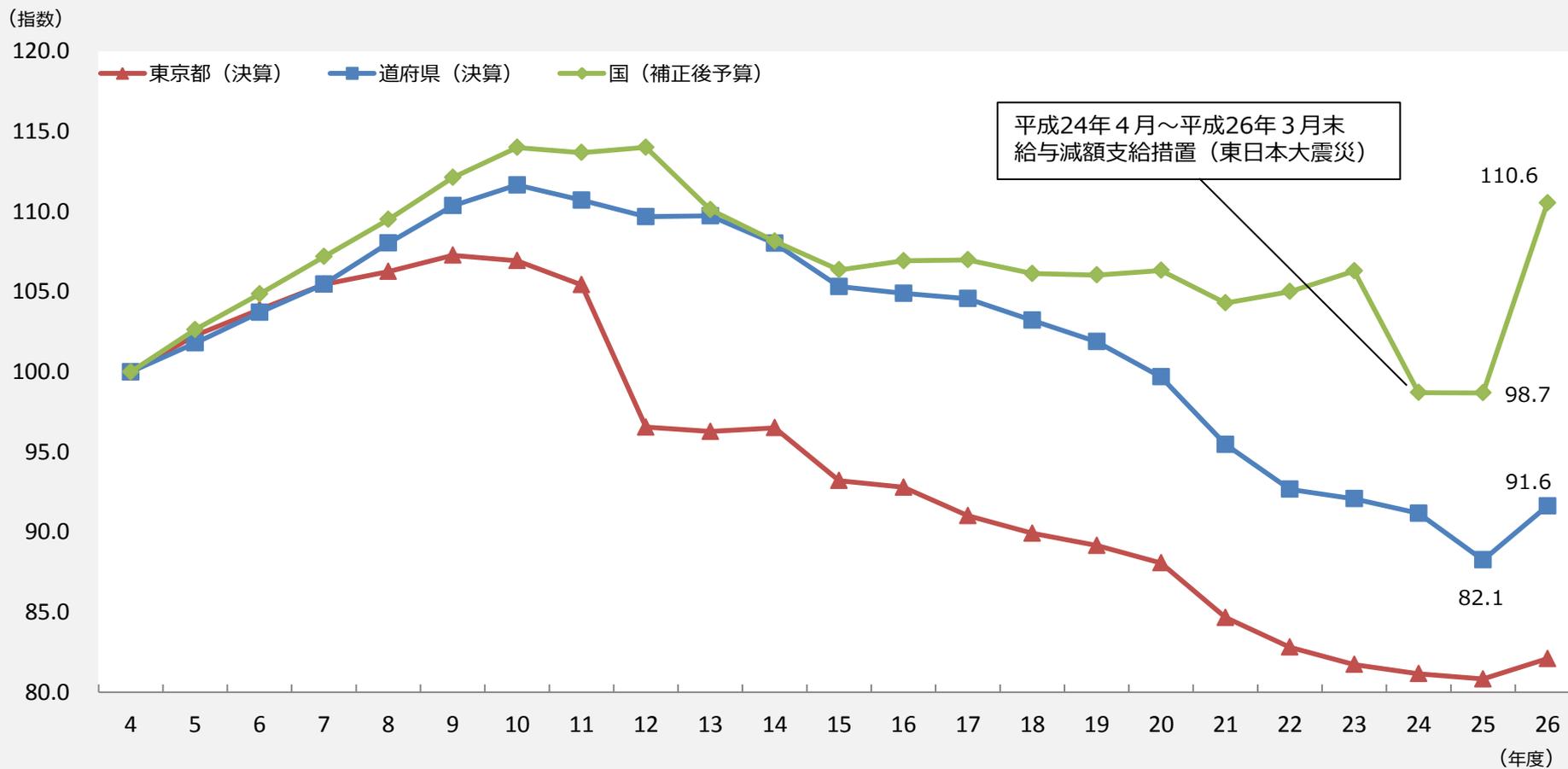
- 国がほとんど予算定員を削減していない一方で、都は大幅な定数削減を実施（財政再建期の職員定数削減▲1万1,526人）
- 道府県については、都に比べ削減幅が小さいものの、平成15年度以降、国に比べ大幅に削減を実施

職員定数の推移



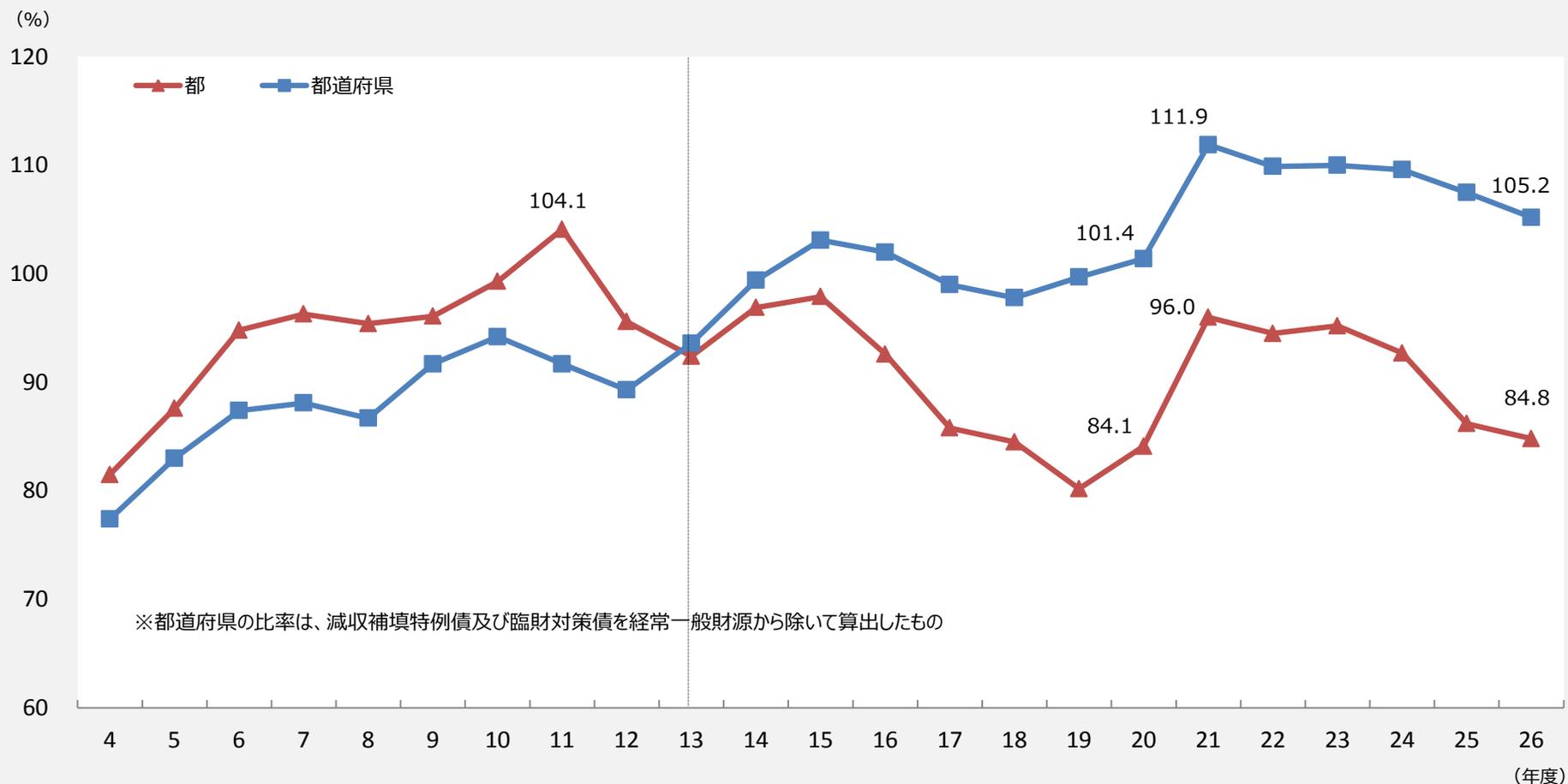
■ 都、道府県、国ともに減少傾向にあるものの、都は他を大きく上回る減少
 (財政再建推進プランに基づく職員給与のカット▲4% (実施当時、全国で最も厳しい内容))

職員給与費の推移



- 財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率の数値をみると、都の数値は、平成13年度以降、一貫して都道府県平均を下回っている

経常収支比率の推移



都財政を取り巻く諸課題

- 社会構造の変化など今後の都財政運営に影響を及ぼし得る様々な課題が存在する中、将来にわたり財政の健全性を堅持していくため、**中長期を見据えた財政運営のあり方**について専門的見地からの検証が必要

人口構造の変化

- 社会保障関係経費を中心とした歳出増加
 - 生産年齢人口の減少等に伴う税収減
- ⇒ 都内人口の大きな構造変化に伴い、
中長期的な行政需要がどのように変動するのか？
都の歳入歳出への影響は？

産業構造の変化

- 製造業を中心とした都内産業の縮小
 - 非正規雇用の増加、労働力人口の減少
- ⇒ **東京の経済活力の持続可能性**は？
法人二税等の税収動向への影響は？

中長期を見据えた 財政運営の必要性

社会資本の整備・維持更新

- 都民生活や経済活動の基盤となる社会資本の整備
 - 一方で社会資本の維持更新需要は今後ますます増大
 - 少子・高齢化、人口減少に伴い社会資本の需要も変化
- ⇒ **維持更新需要は中長期的にどのように推移**するのか？
東京の活力を維持するための社会資本整備のあり方は？

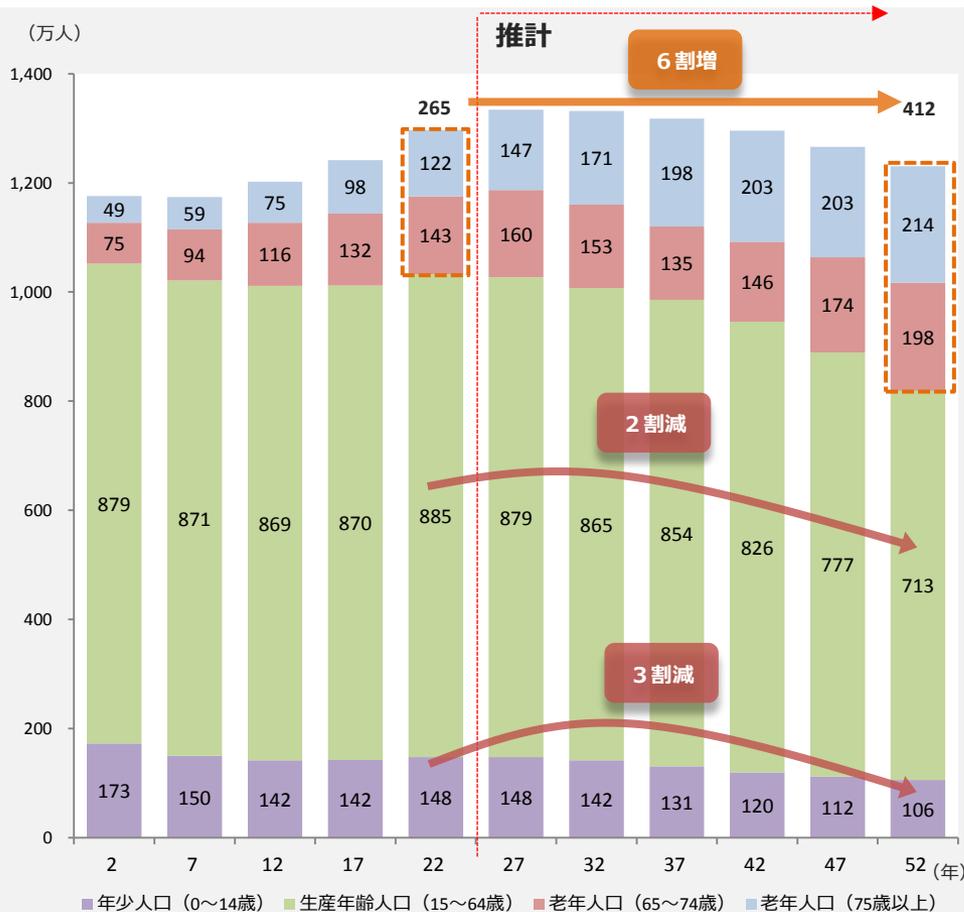
東京2020大会の開催

- 一定の経費負担、競技施設の後年度負担
 - 経済効果、レガシー創出等の開催メリット
- ⇒ **経費負担が都財政に与える影響**は？
効果を最大化するための施策展開は？

都財政を取り巻く諸課題 (1) 人口構造の変化 ① 年齢階級別人口の推移

- 今後の人口減少局面においても、平成52年にかけて**老年人口は一貫して増加**（一方、**生産年齢人口・年少人口は大きく減少**）
- **社会保障関係経費を中心に歳出増加が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少等に伴う税収減も懸念される**
- ⇒ **都内人口の大きな構造変化に伴い、行政需要がどう変動し、都の歳入歳出にどのような影響を及ぼし得るか、更に、中長期的な構造変化を踏まえた必要となる施策展開や財政運営上の備えなど、幅広い視点で検証が必要**

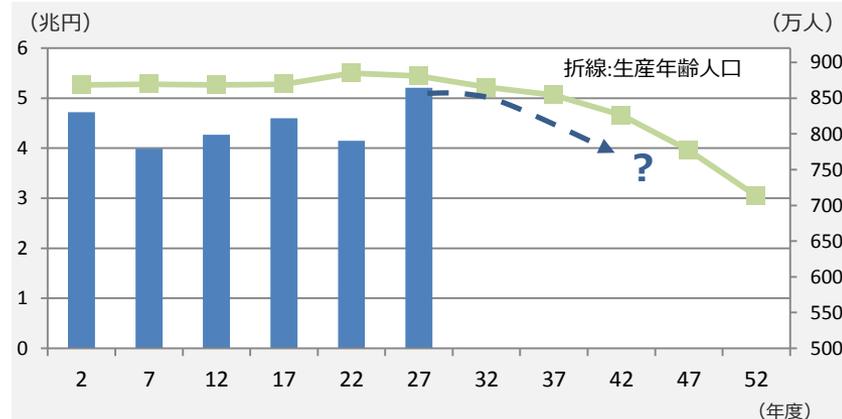
東京都の年齢階級別人口の推移



【参考】社会保障関係経費の推計（試算）



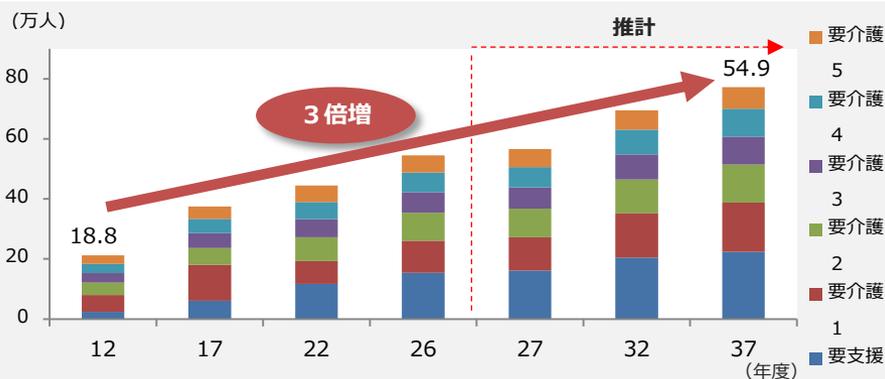
生産年齢人口と都税収入の推移



都財政を取り巻く諸課題 (1) 人口構造の変化 ② 高齢化をめぐる現状

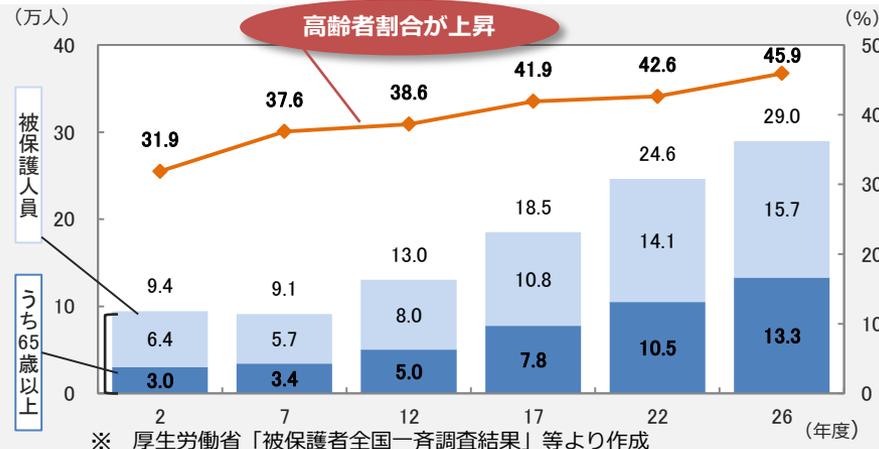
- 都の介護保険認定者数は、制度創設以降一貫して増加し、今後37年度までに3倍に増加する見込
- 全国の年齢階級別国民医療費は平成9年度と25年度を比較すると、65歳以上が大きく増加。うち75歳以上は2倍に増加
- 都の生活保護被保護人数は、平成26年度時点で29万人に上り、高齢者の占める割合も上昇
- 都の高齢者の単独世帯数をみると、団塊世代の高齢化に伴い、後期高齢者（75歳以上）の単独世帯が、42年度にかけて大きく増加する見込

東京都の介護保険認定者数の推移



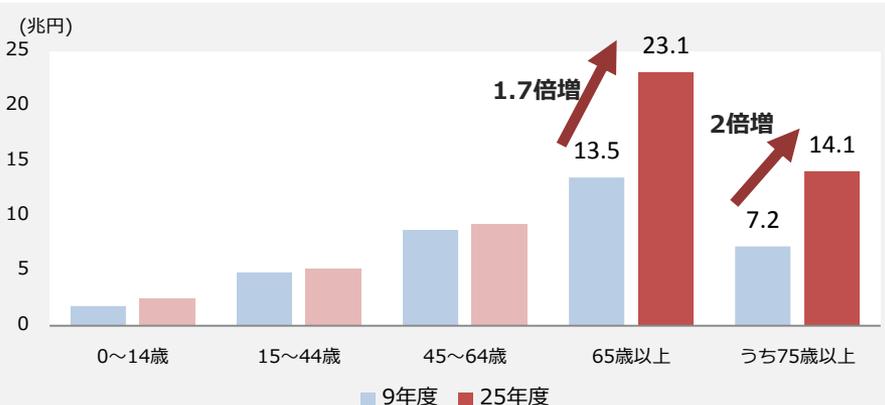
※ 厚生労働省「介護保険事業状況報告」、東京都「第6期東京都高齢者保健福祉計画（平成27年度～平成29年度）」より作成

東京都の生活保護被保護人員の推移



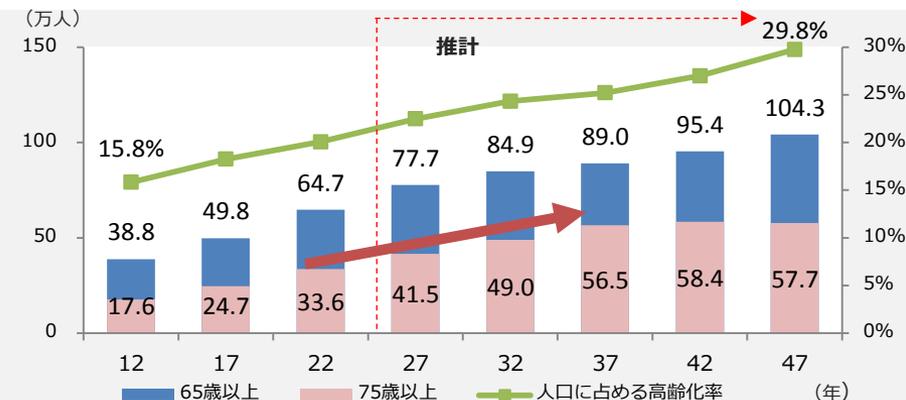
※ 厚生労働省「被保護者全国一斉調査結果」等より作成

全国の年齢階級別国民医療費の比較



※ 厚生労働省「国民医療費」より作成

東京都の高齢者の単独世帯数の推移

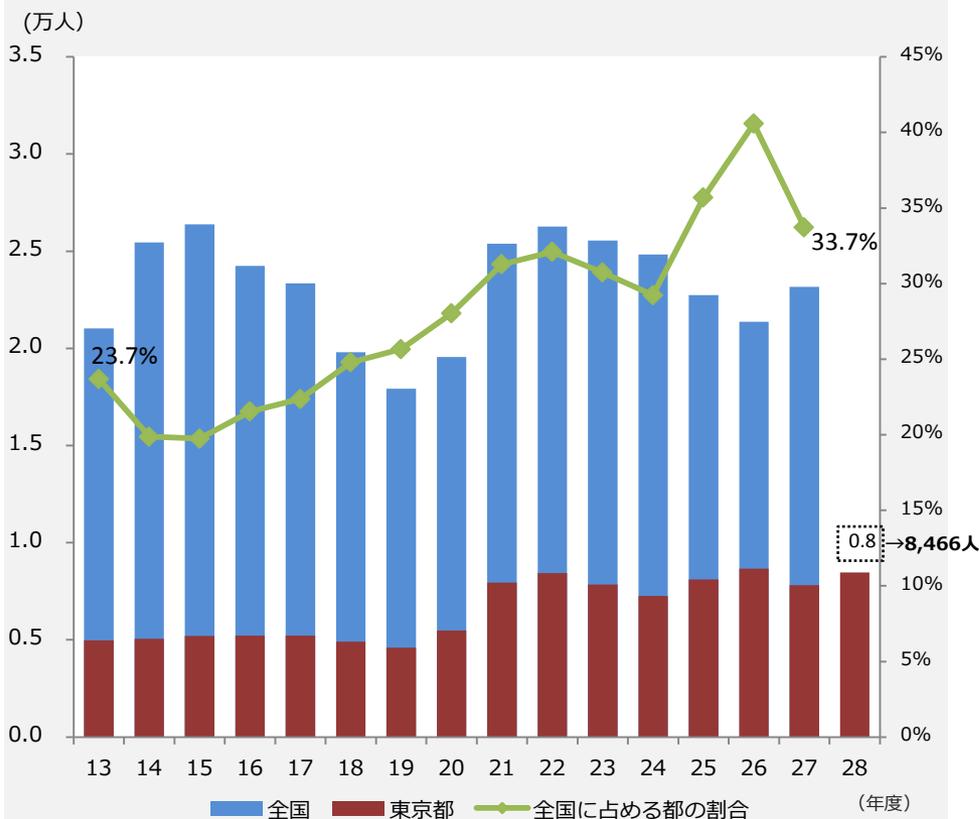


※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」、総務省「国勢調査」より作成

都財政を取り巻く諸課題 (1) 人口構造の変化 ③ 少子化をめぐる現状

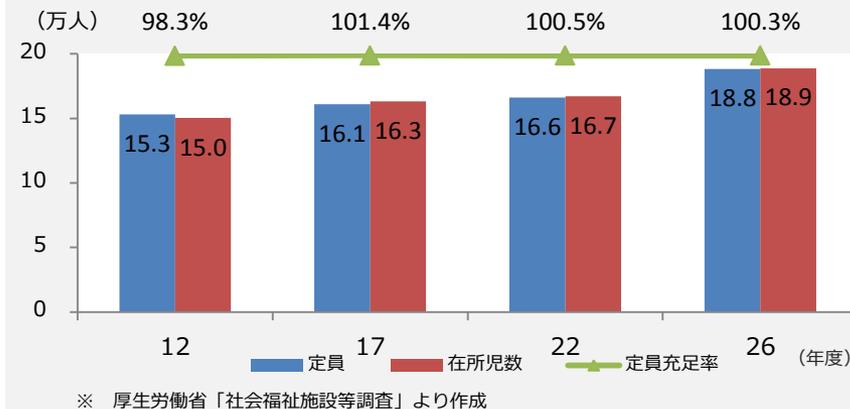
- 全国の待機児童数の3割以上が都に集中しており、平成21年度以降、8,000人前後で推移
- 都は保育所の設置などにより、保育サービス利用量を増加させているものの、待機児童の解消には至っていない（定員充足率も100%超）
- 保育所への入所希望世帯の代理変数と考えられる「妻が有業・末子が6歳未満の世帯」の割合は増加していることから、**保育ニーズは年々高まっている**

待機児童数の推移

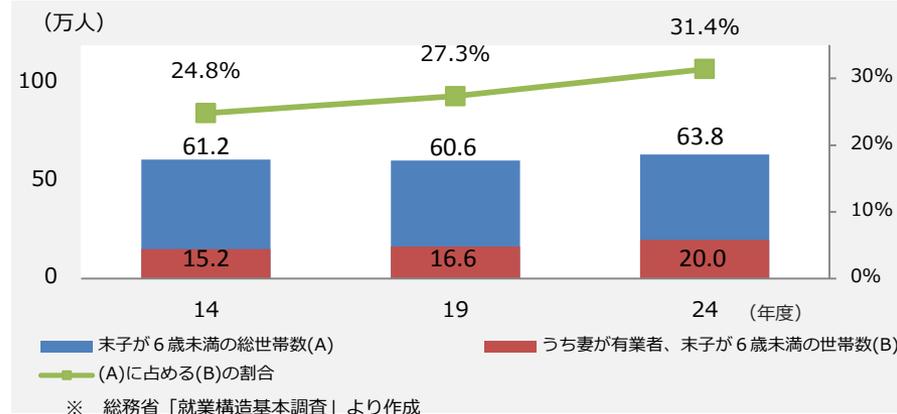


※ 厚生労働省「保育所の状況等について」および「保育所関連状況取りまとめ」より作成
 ※ 28年度は東京都「保育所等利用待機児童等の状況」より作成

東京都の保育サービス利用量の増加



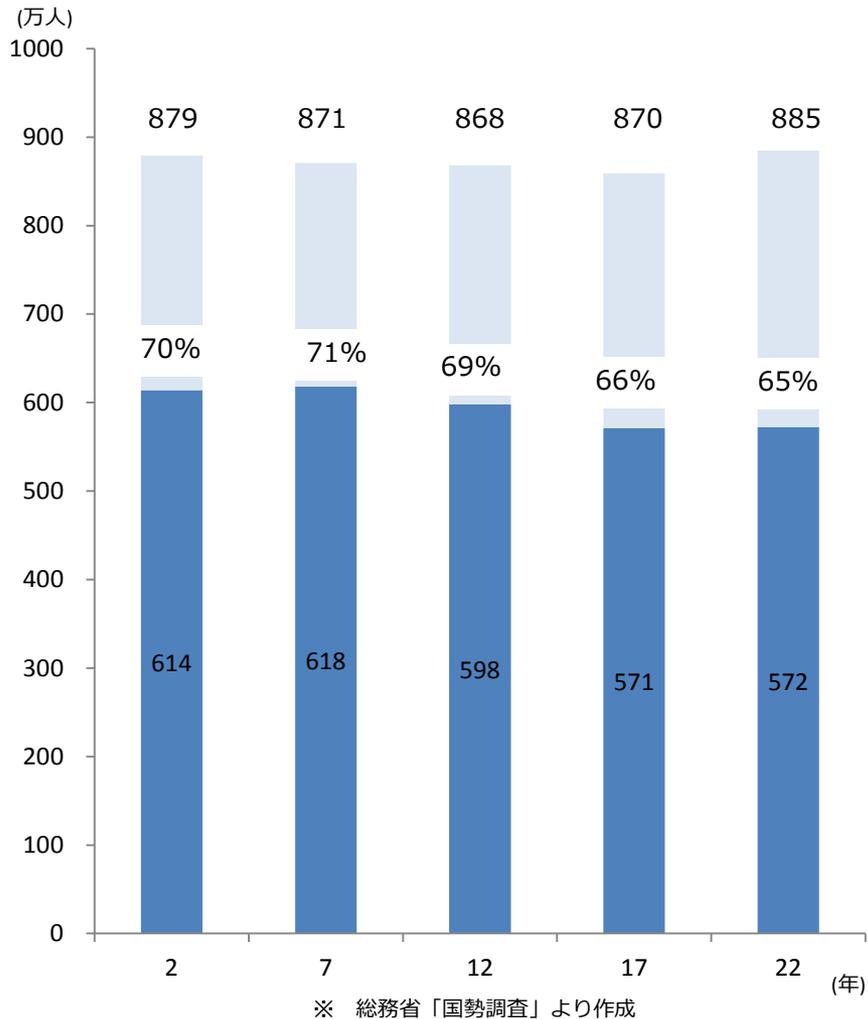
東京都における末子が6歳未満の世帯の状況



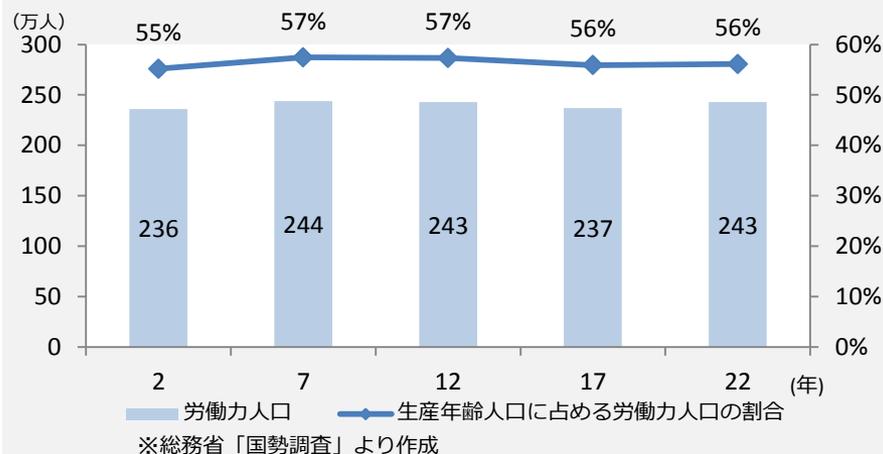
都財政を取り巻く諸課題 (1) 人口構造の変化 ④生産年齢人口をめぐる現状

- 今後、生産年齢人口の減少局面に備えていくためには、都内の社会経済活動を支えるための労働力確保が急務である
- 女性の生産年齢人口世代に占める労働力人口の割合は横ばいで推移しており、更なる向上が課題である
- 高齢者及び外国人労働者は増加しており、労働力人口の確保に向けた更なる活用が望まれる

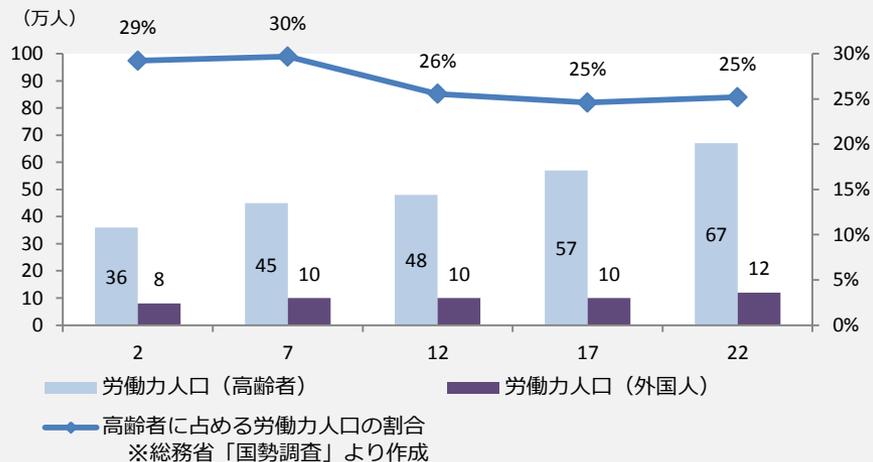
生産年齢人口に占める労働力人口の割合



生産年齢人口における女性の労働状況について



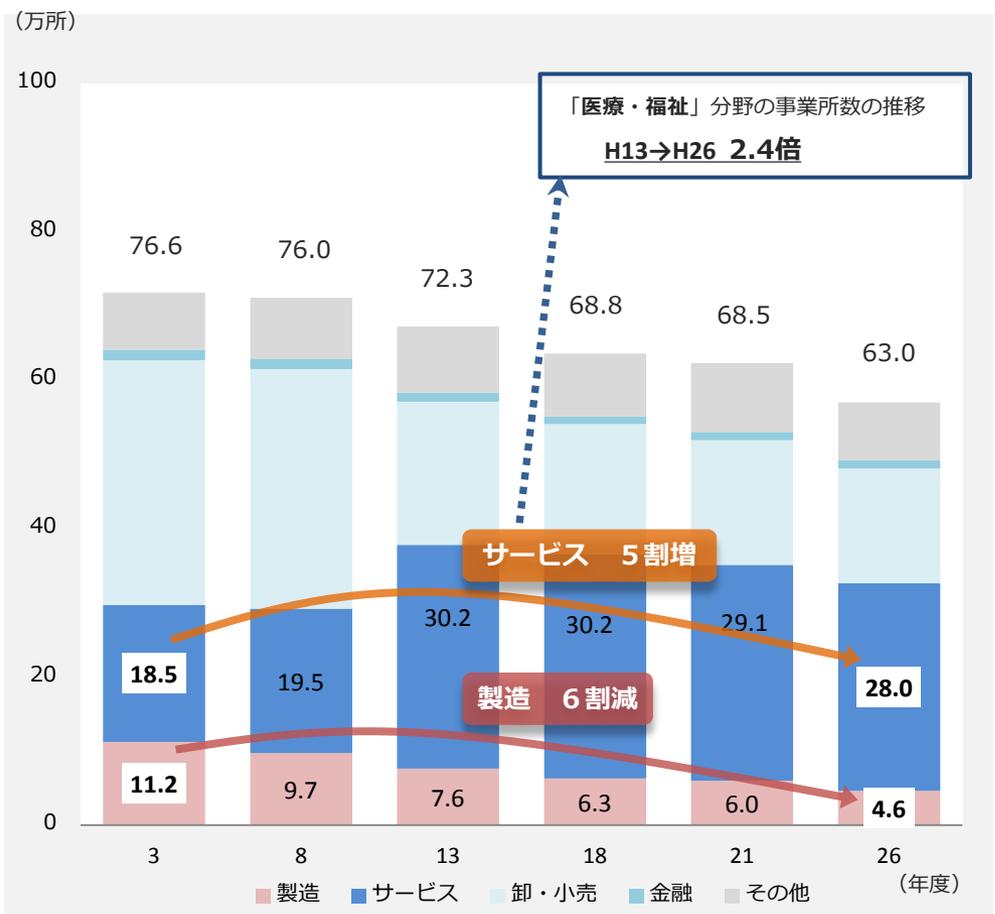
高齢者及び外国人労働者の労働状況について



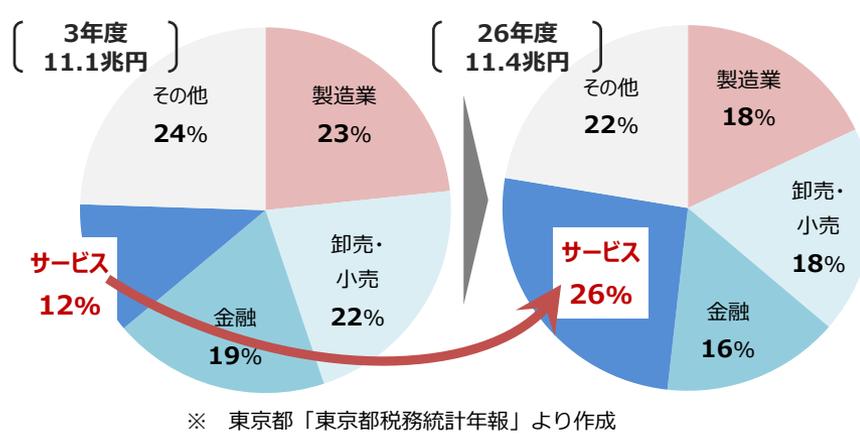
都財政を取り巻く諸課題 (2) 産業構造の変化 ① 都内事業所数と業種別所得金額の動向

- 都内事業所数は減少傾向にある中、**製造業の減少は顕著**であり、ものづくり産業の空洞化が懸念される
 - 法人事業税の課税標準となる都内法人の所得金額をみると、サービス業のシェアは拡大しているが、その他の産業は相対的に割合が低下
 - 1社当たりの所得金額をみると、**サービス業は全産業平均を下回り、製造業の1/2以下の水準にある**
- ⇒ **こうした産業構造の大きな変化が、税収の基盤となる東京の経済活力の持続可能性、法人二税を中心とする税収動向にどのような影響を及ぼし得るか、専門的な視点で検証が必要**

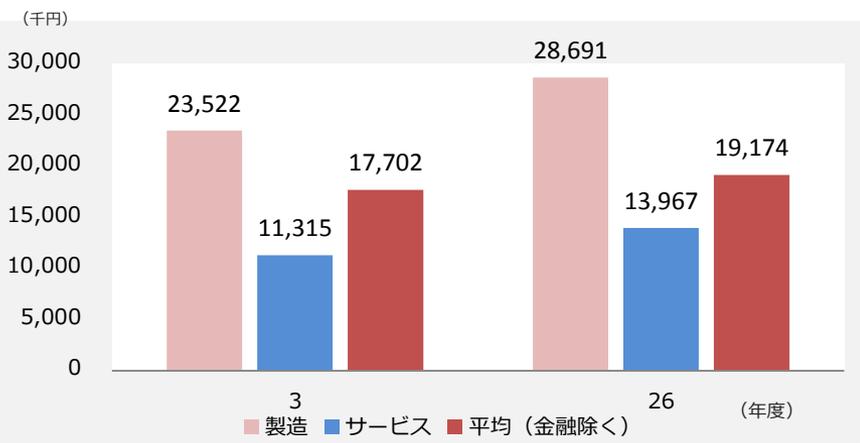
業種別都内事業所数の推移



都内法人の業種別所得金額の構成比

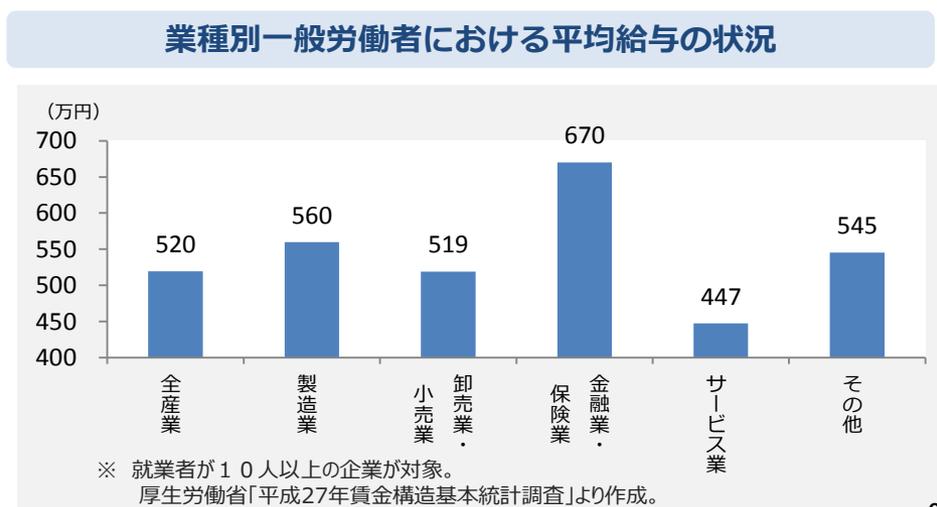
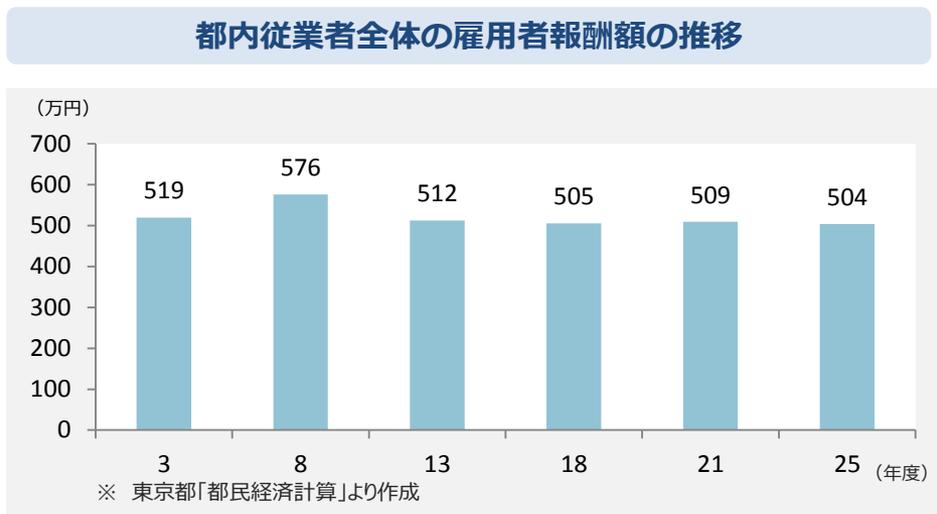
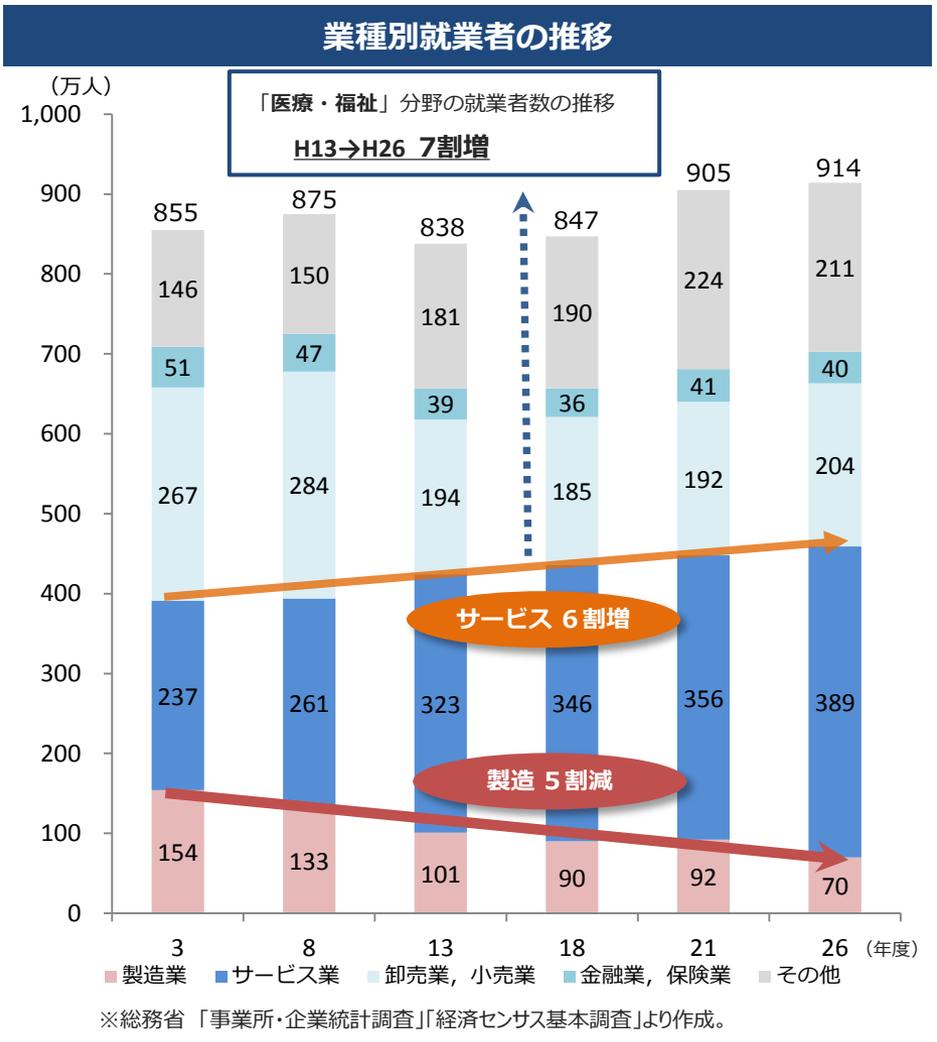


都内法人1社当たりの業種別所得金額



都財政を取り巻く諸課題 (2) 産業構造の変化 ② 都内就業者の動向

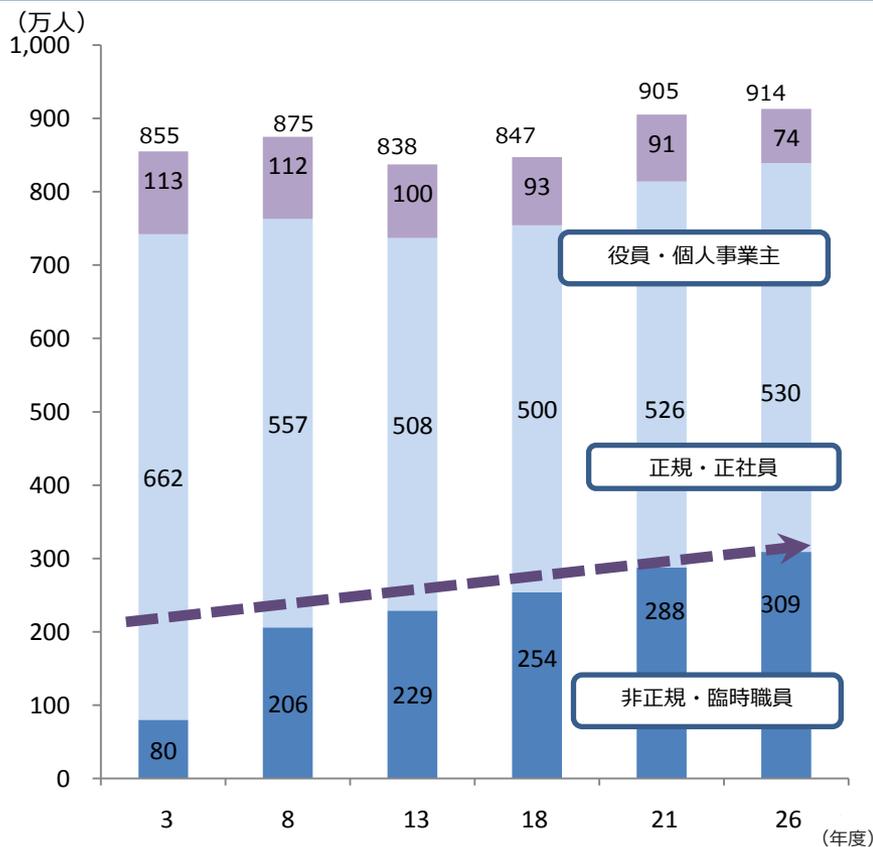
- 都内で就業する者の推移を業種別で見ると、事業所数と同様に製造業が減少し、サービス業が増加している
- 都内従業者全体の雇用者報酬額は平成13年以降、横ばいに推移している
- 業種別一般労働者別の平均給与状況をみると、サービス業の平均給与は全産業平均を下回っている



都財政を取り巻く諸課題 (2) 産業構造の変化 ③ 都内就業者の雇用形態の動向

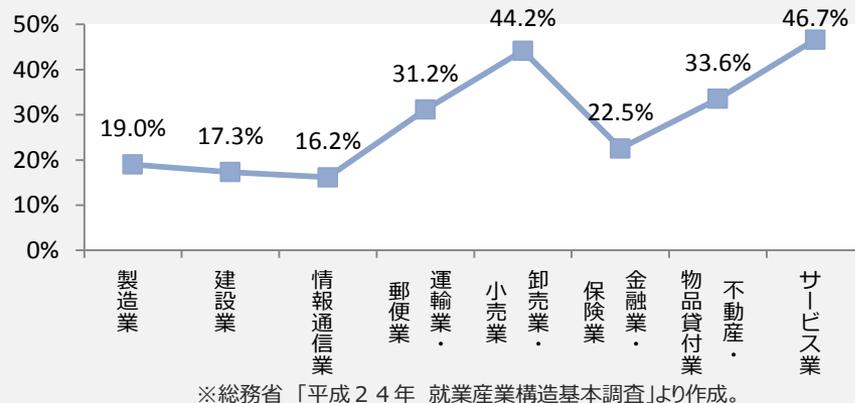
- 都内の就業構造を雇用形態別にみると、非正規雇用が大きく増加している
- 就業者数の大きい卸売業・小売業やサービス産業において、非正規・臨時職員雇用率が高くなっている
- 一般労働者とパートタイムの給与所得をみると、東京都は全国と比べて賃金水準は高いものの、一般労働者とパートタイムの賃金格差は大きくなっている

都内の就業構造の推移

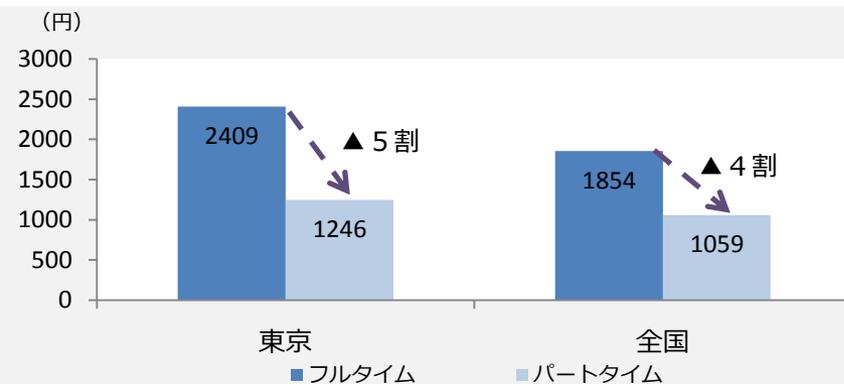


※総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス基本調査」より作成。

都内各産業に占める非正規・臨時職員雇用の割合



一般労働者とパートタイムの給与所得 (時給換算)



都財政を取り巻く諸課題 (3) 社会資本の整備・維持更新需要 ① 公有財産の状況

- 社会資本の整備は、都民の利便性や東京の活力の向上、都民の安全・安心の確保などに不可欠な取組であり、着実に推進していく必要がある
 - 都が保有する公有財産（建物）は、昭和40年代及び平成一桁の時期に集中的に建設され、**築30年以上が全体の4割、築20年以上になると7割を占めている**
 - 社会資本の維持更新需要は今後ますます増大し、都民の生活や東京の経済活動の基盤となる社会資本の新規整備に影響を及ぼすおそれ
- ⇒ **社会資本の維持・更新需要は中長期的なトレンドを把握しつつ、どのように対応していくべきか、また、人口減少、高齢化に伴う社会資本の需要の変化を見据え、東京の活力を維持するための社会資本整備のあり方についても検討していくことが必要**

投資的経費（当初予算）

○ 東京における社会資本整備の意義

都民の利便性向上

東京の活力の維持向上

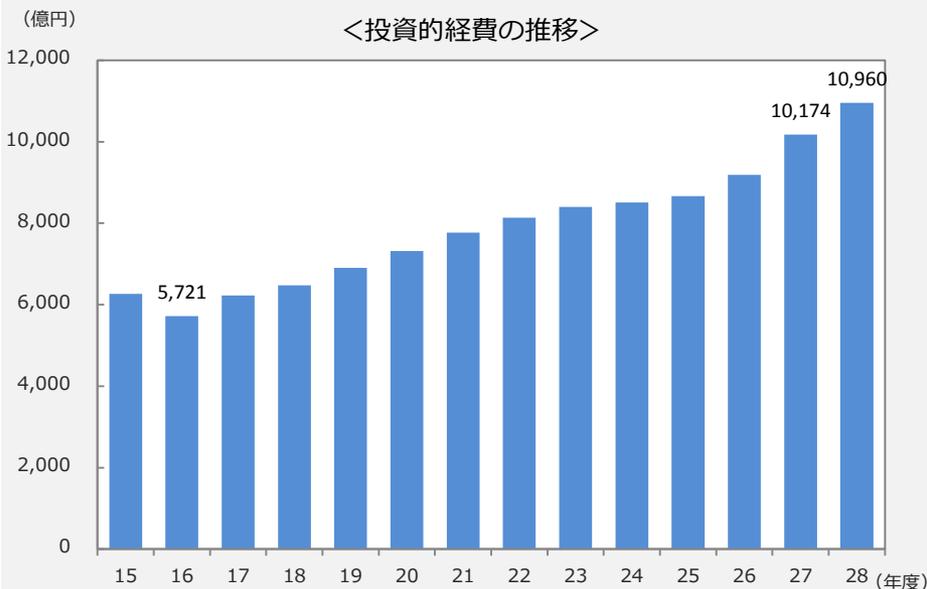
都民の安全安心の確保

東京の国際競争力の向上

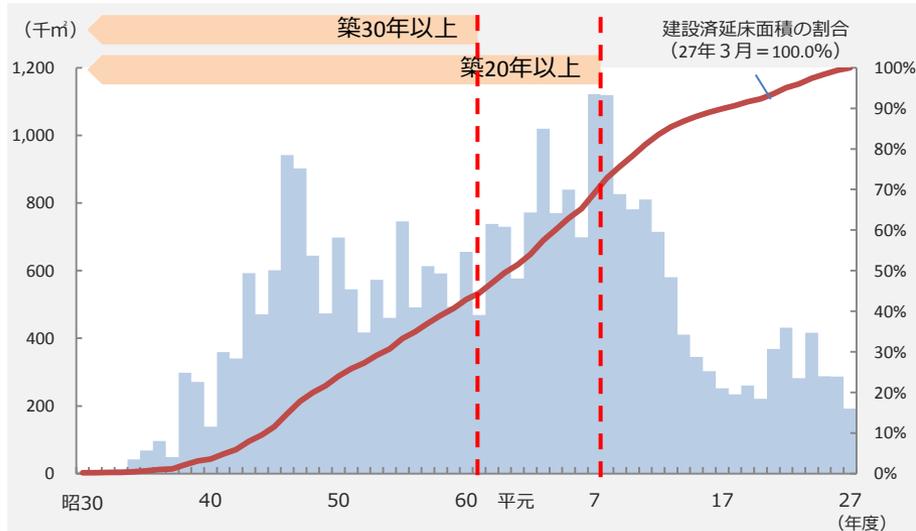
など

○ 28年度予算における主な取組

- ・ 東京2020大会開催に向け、競技施設等を着実に整備
- ・ 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化など、災害に強い都市づくりを推進
- ・ 都市機能を進化させる骨格幹線道路等のインフラ整備を推進



公有財産（建物）の建設年次別延床面積



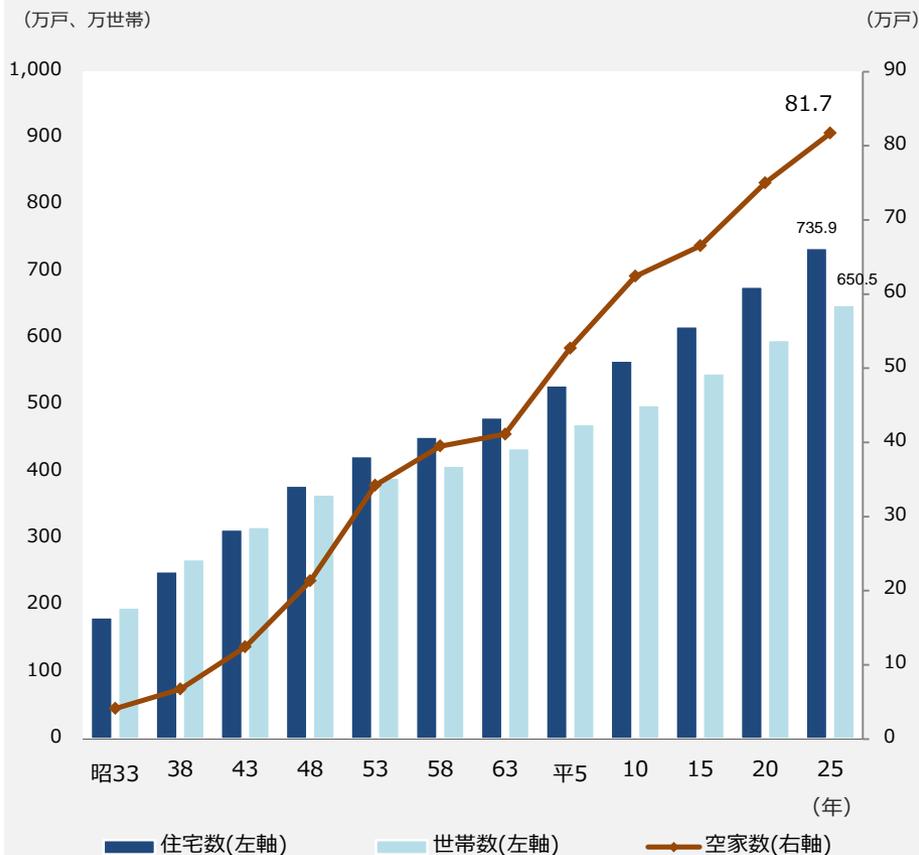
【参考】社会資本ストックの維持・更新経費の推計（試算）



※ 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人による

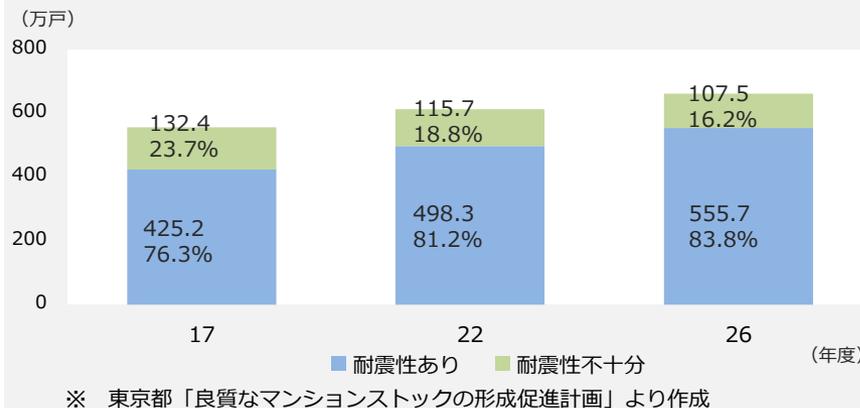
- 都内における空き家数は、増加を続け平成25年時点で82万戸に達している
- 都内の住宅の耐震化率は、平成17年度末の約76%から26年度末には約84%まで上昇しているものの、依然として地震により倒壊の危険性のある住宅が多く残っている
- 建物の高経年化も進行しており、着工から40年以上経過したマンションの戸数は、建替えが進まなければ今後、急増する見込み

住宅ストック数・世帯数・空き家数の推移



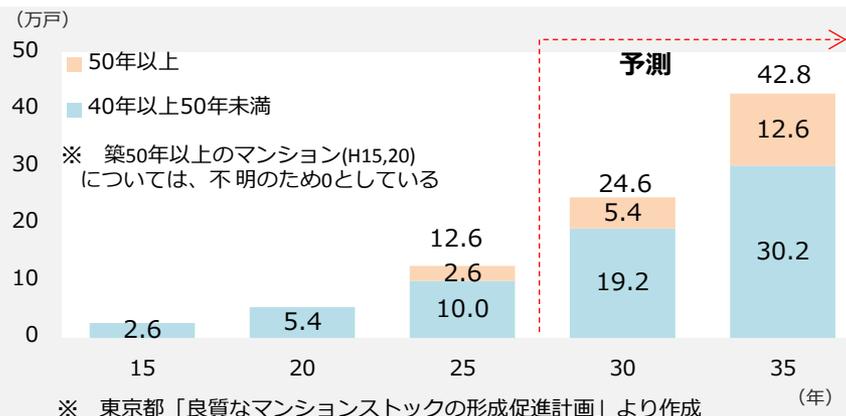
※ 東京都「良質なマンションストックの形成促進計画」より作成

住宅の耐震化率の推移



※ 東京都「良質なマンションストックの形成促進計画」より作成

着工から40年以上のマンションの推移



※ 東京都「良質なマンションストックの形成促進計画」より作成

- 羽田空港の処理能力は2020年台前半には限界に。**国際競争力の強化に向け**、空港容量の拡大や国際線の増枠などの**機能強化が必要**
- 国交省・交通政策審議会の答申において、**羽田空港周辺における交通インフラ整備**の重要性について言及
- なお、昨今の**外国人旅行者の増加**等を踏まえ、受入環境等を整備すべく、都は**観光予算を拡大**

羽田空港の機能強化

- ・平成22年10月に**D滑走路**と国際線ターミナルが供用開始、**本格的な国際空港に**
- ・航空需要は今後も増大、**2020年代前半に処理能力の限界**に達する見込み
- ・国際競争力の強化のため、**空港容量の拡大や国際線の増枠などの機能強化が必要**

《参考：国際線直行便就航都市数》



※ 森記念財団「世界の都市総合ランキング2014」より

○ 羽田空港D滑走路の整備

< 概要 >

- ・発着容量の制約の解消、多様な路線網の形成、多頻度化による利用者の利便性の向上、国際定期便の受入に向け、4本目の滑走路を整備
- ・総事業費 約7,300億円
- ⇒ **東京都は総額約1,085億円の無利子貸付**による協力
(神奈川県、川崎市、横浜市は各々100億円を上限に無利子貸付)

< 事業効果 >

- ① 発着枠：30.3万回 → 44.7万回 (うち国際線 9万回) ※ 平成27年8月現在
- ② **経済効果** (国土交通省試算) 全国：**7,832億円**

【参考】羽田空港に関連する交通インフラ整備

- ・平成28年4月の国交省・交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において、以下の**交通インフラの整備**について言及

《国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト》

プロジェクト	事業費
① 都心直結線の新設 (押上～新東京～泉岳寺)	4,400億円
② 新空港線 (蒲蒲線) の新設 (矢口渡～蒲田～京急蒲田～大鳥居)	3,100億円
③ 羽田空港アクセス線の新設 (田町駅付近・大井町駅付近・東京羽田線～東京貨物ターミナル付近～羽田空港)	3,400億円
④ 京葉線・りんかい線相互直通運転化 (新木場)	—
⑤ 京急空港線羽田空港国内線ターミナル駅引上線の新設	260億円

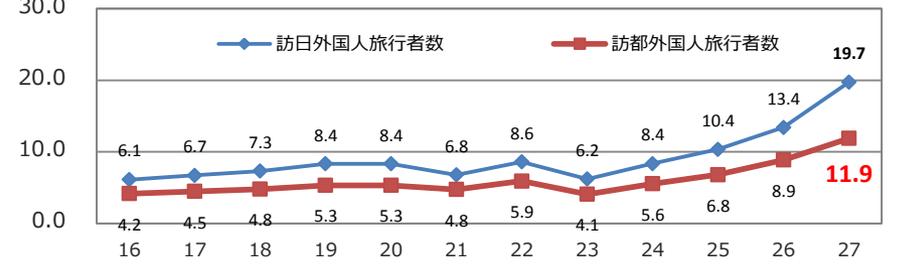
※ 国土交通省「鉄道ネットワークのプロジェクトの検討結果」より

【参考】増加する外国人旅行者への対応

- ・平成27年の訪都外国人旅行者は約1,189万人 (前年比34.0%増) と過去最多に
- ・都は、誰もが観光を楽しむことができる環境を整備すべく、**観光予算を拡大**
⇒ 外国人旅行者等の受入環境の充実 28年度予算：78億円 (**前年度比39%増**)

(百万人)

《参考：訪日・訪都外国人旅行者数の推移》



※ 東京都「平成27年訪都旅行者数等の実態調査結果」より

都財政を取り巻く諸課題 (3) 社会資本の整備・維持更新需要 ④ 都市基盤の整備Ⅱ

- **交通渋滞の解消、環境改善**などの観点から、外かく環状道路をはじめとする都市インフラの整備を推進
- 日本の弱みとされる**自然災害のリスク**に対しても、建物の耐震化・不燃化や豪雨対策などの取組が必要不可欠

《首都直下地震による経済損失》 資産等の被害（被災地）：47～90兆円、経済活動への影響（全国）：48～70兆円 ※中央防災会議資料より

外かく環状道路の整備

- ・首都圏から放射状に伸びる高速自動車国道等を連絡する延長約85kmの環状道路
- ・現在、都域では関越道～東名高速区間を整備中

《概要》

- ・総事業費：約1.3兆円 都の負担割合：国の1/4

《事業効果》

- ① **環境改善**：1都3県（神奈川、埼玉、千葉）のCO2削減（年約30万トン）など（山手線内側面積の4.3倍の植林に相当）
- ② **所要時間短縮**：約60分⇒約12分（広域物流のスピードアップ）
- ③ **経済効果**：年間約3,000億円（時間短縮、走行経費減少、交通事故減少等）

特定整備路線の整備（木密地域の不燃化）

- ・木密地域の中で特に甚大な被害が想定される整備地域（約7,000ha）を対象に、
 - (1) 延焼による焼失ゼロ（不燃領域率 70%）を実現
 - (2) 延焼遮断帯となる都市計画道路を100%整備

《概要》

- ・都施行の都市計画道路（特定整備路線）を整備し、延焼遮断帯を形成
- ・総事業費：3,600億円（事業認可ベース）（平成23年度～32年度）

《事業効果》

- ・延焼遮断帯が形成され、**火災拡大を抑制**
- ・災害時の緊急車両の**通行障害が解消**
- ・**防災性を備え、ゆとりある住環境を形成**

無電柱化の推進

- ・センター・コア・エリアやオリ・パラ競技会場周辺等の臨港道路を無電柱化
- ・28年度予算：189億円

環状2号線の整備

- ・江東区有明～千代田区神田佐久間町の全長約14kmの都市計画道路
- ・豊洲～新橋区間は今年12月に暫定開通（2020年大会までの本格開通を目指す）

《概要》

- ・総事業費：約1,400億円

《事業効果》

- ① 臨海部と都心部を結ぶ**交通・物流ネットワークの強化**
- ② 臨海地区の**避難ルートの多重化**による防災性の向上
- ③ 並行する晴海通りの渋滞緩和など**地域交通の円滑化**
- ④ **2020年オリ・パラ大会の輸送インフラ**として位置付け

骨格幹線道路の整備

- ・区部の環状道路や多摩南北方向の道路などの骨格幹線道路を整備

《概要》

- ・総事業費：952億円（平成28年度予算額）
- ・主要整備箇所（28年度）
環状第二号線（晴海～築地）、放射第25号線（新宿区若松町）、
国分寺3・2・8号線（国分寺市、府中市）、辻原町田線（町田市）など

《事業効果》

- （環状第6号線（山手通り））
- ・都心に流入する**通過交通の分散**による**交通の円滑化**
- ・**防災性や安全性の向上**

豪雨対策の推進

- ・調節池や河道改修、分水路、下水道の整備などの対策を推進
- ・28年度予算：670億円

都財政を取り巻く諸課題 (4) 東京2020大会の開催 ①開催経費と経済効果

- 東京2020大会開催に伴い、**競技施設の整備費や後年度負担**など、一定の経費負担が見込まれている
 - 一方、開催に伴う高い経済効果が見込まれ、大会後のレガシーなど、大会開催が東京、日本の持続的成長の起爆剤となることが期待
 - ロンドン大会においても、**大会開催後も持続的な経済効果の発現**が見込まれている
- ⇒ **経費負担が都財政に与える影響、経済効果など得られる効果を最大化するための方策など、東京2020大会を財政面から検証**

夏季大会の開催経費

開催年	開催都市（開催国）	開催経費	対GDP比
2000	シドニー（オーストラリア）	0.5兆円	1.05%
2004	アテネ（ギリシャ）	1.2兆円	突出 5.06%
2008	北京（中国）	4.6兆円	0.98%
2012	ロンドン（イギリス）	1.1兆円	0.54%
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	(1.2兆円)	(0.51%)
2020	東京（日本）	(0.7兆円) ?	(0.15%) ?

東京2020大会 経済効果試算

機関	対象期間	経済効果等
東京2020招致委員会/スポーツ振興局（2012年6月）	2013～2020年	経済波及効果 雇用創出効果 3兆円 15.2万人
森記念財団都市戦略研究所（2014年1月）	2014～2020年	経済波及効果 雇用創出効果 19.4兆円 121万人
日本銀行（2015年12月）	2014～2020年	GDP押し上げ効果 雇用創出効果 25～30兆円 296万人

ロンドン大会の経済効果試算

	2004～2012年（9年間）	2013～2020年（8年間）
経済波及効果	3.9～4.2兆円	経済波及効果 3.4～6.2兆円
GDP押し上げ効果	1.9～2.1兆円	GDP押し上げ効果 1.6～3.0兆円
雇用創出効果	36～40万人	雇用創出効果 25～50万人

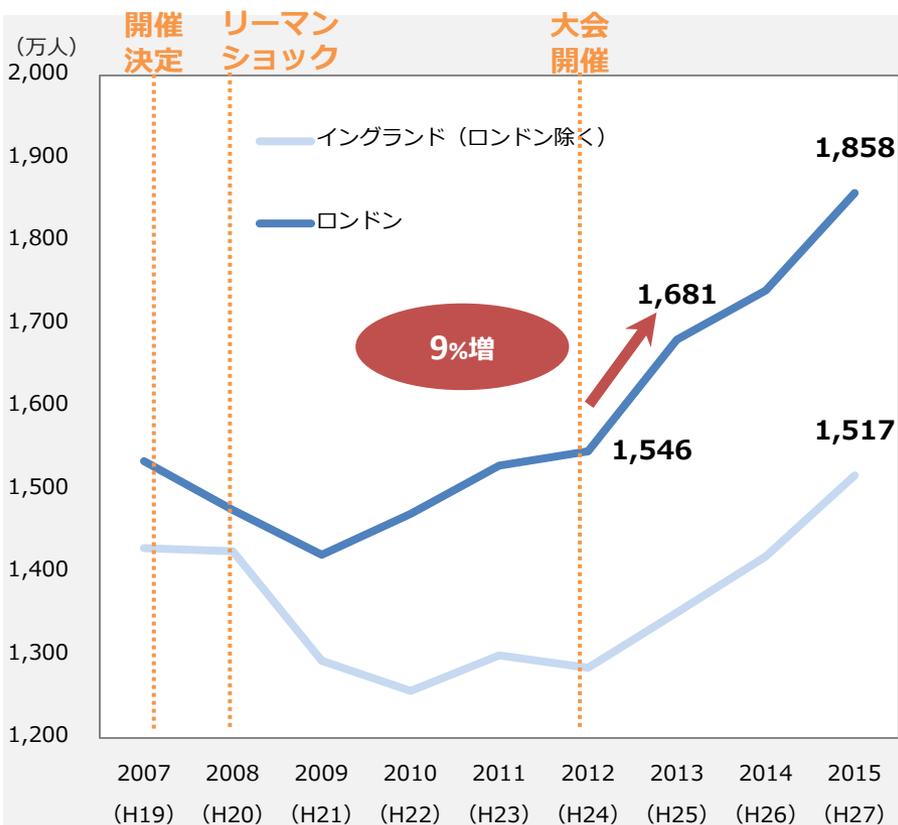
※報道資料及びIMFデータ（名目GDP）より作成

※英国文化・メディア・スポーツ省（2013年7月）による試算

都財政を取り巻く諸課題 (4) 東京2020大会の開催 ②ロンドンの事例にみるレガシー

- リーマンショック以降、ロンドンを訪れる外国人旅行者数は減少傾向であったが、2009（平成21）年以降、増加に転じ、大会開催後には大きく増加（9%増）
 - 訪英外国人旅行者の消費額の推移をみると、大会開催後に大きく増加（14%増）
- ⇒ オリンピック・パラリンピック開催を契機に、英国全体のブランドや魅力を高め、大会翌年の大幅増を実現

ロンドン大会前後の訪英外国人旅行者数の推移



※英国国家統計局「Overseas Travel and Tourism」より作成

訪英外国人旅行者の消費額の推移



※英国国家統計局「Overseas Travel and Tourism」より作成

都財政を取り巻く諸課題 (4) 東京2020大会の開催 (参考) 2020大会 会場配置図

- 1964年の東京オリンピックでも使用された代々木競技場や日本武道館など過去の遺産を活かした「ヘリテッジゾーン」と、有明・お台場・夢の島・海の森など東京湾に面した「東京ベイゾーン」を中心に競技が行われる
- 一部の競技は東京西部の武蔵野エリアで行われるほか、サッカーの一部やゴルフ・射撃は東京都外での開催となる

オリンピック会場 ヘリテッジゾーン&東京ベイゾーン



- | | | |
|----------------------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
| ① 新国立競技場
(オリンピックスタジアム)
・開閉会式/陸上競技/サッカー | ② 東京体育館
・卓球 | ③ 国立代々木競技場
・ハンドボール |
| ④ 日本武道館
・柔道 | ⑤ 皇居外苑
・自転車競技 | ⑥ 東京国際フォーラム
・ウエイトリフティング |
| ⑦ 国技館
・ボクシング | ⑧ 有明アリーナ
・バレーボール | ⑨ 有明体操競技場
・体操 |
| ⑩ 有明BMXコース
・自転車競技 | ⑪ 有明テニスの森
・テニス | ⑫ お台場海浜公園
・トライアスロン/水泳 |
| ⑬ 潮風公園
・ビーチバレーボール | ⑭ 大井ホッケー競技場
・ホッケー | ⑮ 海の森クロスカントリーコース
・馬術 |
| ⑯ 海の森水上競技場
・ボート/カヌー | ⑰ カヌー・スラローム会場
・カヌー | ⑱ アーチェリー会場 (夢の島公園)
・アーチェリー |
| ⑲ オリンピックアクアティクスセンター
・水泳 | ⑳ 東京辰巳国際水泳場
・水泳 | ㉑ 馬事公苑
・馬術 |
| ㉒ 武蔵野の森総合スポーツ施設
・バドミントン/近代五種 | ㉓ 東京スタジアム
・近代五種/サッカー/ラグビー | ㉔ さいたまスーパーアリーナ
・バスケットボール |
| ㉕ 陸上自衛隊朝霞訓練場
・射撃 | ㉖ 霞ヶ関カンツリー倶楽部
・ゴルフ | ㉗ 幕張メッセ
・フェンシング/テコンドー/レスリング |
| ㉘ 江の島ヨットハーバー
・セーリング | ㉙ 伊豆ベロドローム
・自転車競技 | ㉚ 伊豆マウンテンバイクコース
・自転車競技 |
| ㉛ 札幌ドーム
・サッカー | ㉜ 宮城スタジアム
・サッカー | ㉝ 埼玉スタジアム2002
・サッカー |
| ㉞ 横浜国際総合競技場
・サッカー | ㉟ 選手村 | IBC/MPC
IBC/MPC
(東京ビッグサイト) |

※組織委員会HPより作成 <https://tokyo2020.jp/jp/>